

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月26日

【事業年度】 第81期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀬川 章

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務グループ長 藁科 卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務グループ長 藁科 卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)
藤田観光株式会社 太閤園
(大阪府大阪市都島区網島町9番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (百万円)	61,295	64,249	57,371	60,498	62,109
経常利益 (百万円)	1,395	1,828	1,042	630	1,169
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	579	227	3,544	368	878
包括利益 (百万円)			3,808	1,594	7,026
純資産額 (百万円)	24,381	23,654	20,253	21,358	27,894
総資産額 (百万円)	97,903	97,204	95,918	97,027	104,787
1株当たり純資産額 (円)	207.06	200.58	167.75	176.82	231.17
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	4.98	1.96	29.84	3.07	7.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	24.6	24.0	21.0	21.8	26.4
自己資本利益率 (%)	2.5	1.0		1.8	3.6
株価収益率 (倍)	74.5	191.5		95.9	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,487	4,317	3,158	3,886	4,367
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,786	2,827	5,015	4,407	4,643
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,027	601	552	1,371	220
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,375	8,265	6,961	5,071	5,026
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,209 〔3,600〕	1,178 〔3,491〕	1,151 〔3,250〕	1,171 〔3,430〕	1,220 〔3,526〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、また第79期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第79期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (百万円)	43,295	47,121	43,009	46,298	47,099
経常利益 (百万円)	2,603	2,629	1,154	691	941
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	773	1,053	3,170	88	474
資本金 (百万円)	12,081	12,081	12,081	12,081	12,081
発行済株式総数 (株)	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243
純資産額 (百万円)	22,581	22,650	19,792	20,596	26,691
総資産額 (百万円)	93,051	93,114	92,164	93,082	100,832
1株当たり純資産額 (円)	193.97	194.58	165.04	171.75	222.59
1株当たり配当額 (円)	5	5	4	4	4
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	(-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	6.65	9.05	26.68	0.74	3.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.3	24.3	21.5	22.1	26.5
自己資本利益率 (%)	3.6	4.7		0.4	2.0
株価収益率 (倍)	55.8	41.4		397.9	101.6
配当性向 (%)	75.2	55.3		539.5	101.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	749 〔1,390〕	829 〔1,389〕	814 〔1,376〕	828 〔1,522〕	878 〔1,629〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、また第79期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第79期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和39年4月に株式の額面金額変更のため合併を行っており、形式上の存続会社の設立年月日は昭和21年6月12日であります。以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載しております。

昭和30年11月	藤田興業(株)の観光部門(箱根小涌園、伊東小涌園、椿山荘、観光街)が分離・独立して藤田観光(株)を設立
昭和34年4月	箱根ホテル小涌園開業 太閤園開業
昭和36年8月	京都国際ホテル開業
昭和37年12月	芦ノ湖スカイラインを完成し有料自動車道業を開始
昭和38年10月	不動産業に進出しフジタ箱根山マンションの分譲を開始
昭和39年4月	東京証券取引所市場第二部上場
10月	島原観光ホテル小涌園開業(島原温泉観光(株))
12月	能登興業開発(株)設立
昭和40年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
12月	鳥羽小涌園開業
昭和42年3月	下田海中水族館開業
昭和45年2月	ホテルフジタ京都開業
昭和47年4月	東京都港区海岸に本社移転
5月	藤田グリーン・サービス(株)設立
昭和48年6月	札幌第1ワシントンホテル開業
7月	大阪証券取引所市場第一部上場
昭和49年9月	仙台第1ワシントンホテル開業
昭和52年4月	藤田観光工営(株)設立
昭和55年3月	宇都宮ワシントンホテル開業
7月	秋葉原ワシントンホテル開業(平成20年3月 建替のため営業休止、平成22年5月 営業再開)
昭和56年7月	札幌第2ワシントンホテル開業
昭和57年3月	長崎ワシントンホテル開業
4月	仙台第2ワシントンホテル開業
昭和58年10月	ホテルフジタ奈良開業
12月	新宿ワシントンホテル開業
昭和60年5月	新潟ワシントンホテル開業
昭和62年10月	秋田ワシントンホテル開業
12月	千葉ワシントンホテル開業
昭和63年7月	沖縄ワシントンホテル開業
平成2年6月	藤田観光ワシントンホテル旭川開業
11月	横浜伊勢佐木町ワシントンホテル開業 カメラアヒルズカントリークラブ開業
平成3年8月	藤田ホテルサービス(株)設立(平成12年3月(株)フェアトンへ商号変更)
11月	アジュール竹芝開業
平成4年1月	フォーシーズンズホテル椿山荘 東京開業
4月	福井ワシントンホテル開業(平成21年5月ホテルフジタ福井へ名称変更)
平成8年4月	キャナルシティ・福岡ワシントンホテル開業
9月	成田エアポートワシントンホテル開業
平成10年10月	浦和ワシントンホテル開業
平成11年6月	東京ベイ有明ワシントンホテル開業
平成12年4月	関西エアポートワシントンホテル開業
10月	横浜桜木町ワシントンホテル開業
平成13年1月	箱根小涌園ユネッサン開業
12月	藤田ホテルマネジメント(株)設立
平成14年1月	福井ワシントンホテル(株)に以下の6社を合併(平成14年6月藤田観光ワシントンホテル(株)へ商号変更) (株)仙台ワシントンホテル、宇都宮ワシントンホテル(株)、長崎ワシントンホテル(株)、新潟ワシントンホテル(株)、秋田ワシントンホテル(株)、沖縄ワシントンホテル(株)

- 平成18年1月 コンヴィヴィオン（ウェディング専用ゲストハウス）開業
 4月 藤田観光ワシントンホテル(株)を分割会社、以下の7社を承継会社とした会社分割実施
 （(株)仙台ワシントンホテルサービス、(株)宇都宮ワシントンホテルサービス、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)新潟ワシントンホテルサービス、(株)秋田ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、(株)福井ワシントンホテルサービス）
 5月 現在地東京都文京区関口に本社移転
 8月 札幌ワシントンホテル開業（札幌第1ワシントンホテルを建替、平成20年10月ホテルグレイスリー札幌へ名称変更）
 10月 (株)Plus Thank設立
 銀座ワシントンホテル開業（平成20年10月ホテルグレイスリー銀座へ名称変更）
 平成19年4月 藤田観光(株)を分割会社、以下の3社を承継会社とした会社分割実施
 （札幌ワシントンホテル(株)、キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、浦和ワシントンホテル(株)）
 7月 藤田観光(株)を分割会社、下田アクアサービス(株)を承継会社とした会社分割実施
 平成20年10月 ホテルグレイスリー田町開業
 平成22年5月 秋葉原ワシントンホテル開業（建替によるリニューアルオープン）
 平成24年10月 中国に現地法人藤田(上海)商務咨询有限公司設立
 平成25年1月 ホテル椿山荘東京開業（椿山荘およびフォーシーズンズホテル椿山荘東京の運営を一体化し、名称変更）
 平成25年9月 桜苑（太閤園内ゲストハウス）開業
 平成25年10月 広島ワシントンホテル開業
 平成25年10月 シンガポールに現地法人FUJITA KANKO SINGAPORE PTE.LTD.設立
 平成25年12月 仙台ワシントンホテル開業

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社25社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、椿山荘・太閤園事業、ワシントンホテル事業、小涌園事業およびノウハウ事業の各事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

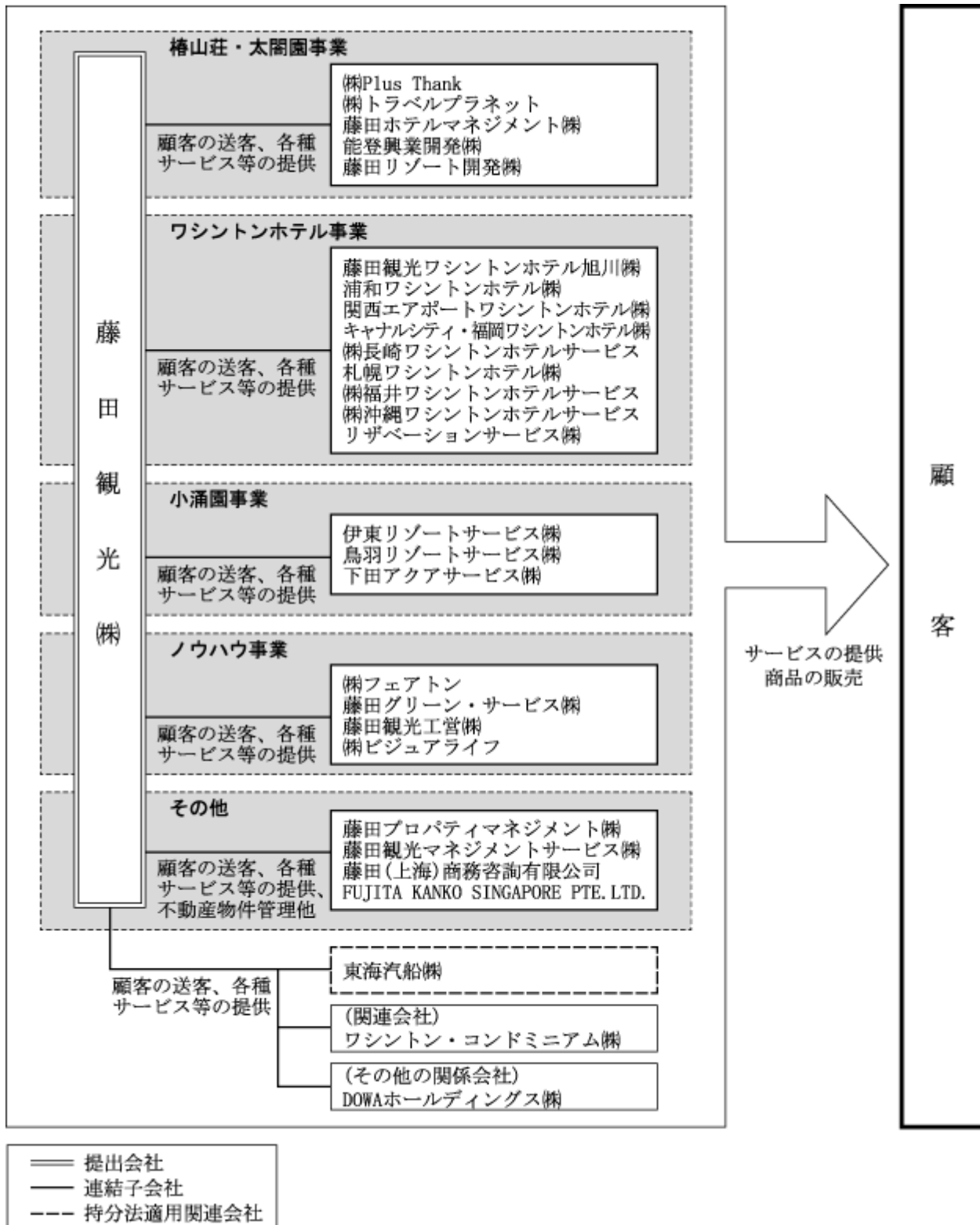
- | | | |
|------------|-----|---|
| 椿山荘・太閤園事業 | ... | 当社が経営するホテル椿山荘東京、太閤園、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め2ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など5社があります。 |
| ワシントンホテル事業 | ... | 当社が経営する仙台、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、広島の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など9社があります。 |
| 小涌園事業 | ... | 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサンに加えて、子会社が経営する伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館など3社があります。 |
| ノウハウ事業 | ... | 子会社に(株)フェアトン、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアライフの4社があります。 |
| その他 | ... | 当社が経営する不動産周辺事業に加え、子会社に藤田(上海)商務咨询有限公司、FUJITA KANKO SINGAPORE PTE.LTD.など4社があります。 |

上記の他、持分法適用の東海汽船(株)を含む関連会社2社と、その他の関係会社にDOWAホールディングス(株)があります。同社は非鉄金属製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の各事業会社を保有するDOWAグループの持株会社です。

なお、同社との取引関係については、取引金額が些少であり、重要なものではありません。

これら当社の企業集団は相互に連携して事業の発展を図っております。なお、事業の系統図は次のとおりであります。

(企業集団の概要図)



- (注) 1. (株)トラベルプラネットは平成25年8月31日に営業を終了し、当連結会計年度末現在、清算手続中であります。
2. (株)沖縄ワシントンホテルサービスおよび藤田観光マネジメントサービス(株)は、当連結会計年度末現在、休眠中であります。
3. FUJITA KANKO SINGAPORE PTE. LTD. は、当連結会計年度に設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
(株)Plus Thank	東京都 文京区	200	椿山荘・太閤 園事業	100.0	4(3)	貸付金 29	-	同社に建物(結 婚式場)を賃貸 しています。
(株)トラベル プラネット	東京都 文京区	25	椿山荘・太閤 園事業 (清算手続中)	100.0	-	貸付金 35	-	-
藤田ホテル マネジメント(株)	京都市 中京区	200	椿山荘・太閤 園事業	100.0	5(4)	-	-	同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
藤田 リゾート開発(株)	東京都 文京区	100	椿山荘・太閤 園事業	100.0	4(2)	-	同社は、親会社のゴ ルフ場の運営を受託 しています。	-
能登興業開発(株)	石川県 羽咋郡 宝達志水町	200	椿山荘・太閤 園事業	67.6 (2.6)	4(3)	-	-	-
札幌ワシントン ホテル(株)	東京都 文京区	10	ワシントンホ テル事業	100.0	6(5)	貸付金 222	-	同社に建物(ホ テル)を賃貸し ています。
藤田観光ワシント ンホテル旭川(株)	北海道 旭川市	200	ワシントンホ テル事業	100.0	5(4)	貸付金 579	-	-
浦和ワシントン ホテル(株)	東京都 文京区	10	ワシントンホ テル事業	100.0	5(3)	貸付金 92	-	-
(株)福井ワシントン ホテルサービス	福井県 福井市	100	ワシントンホ テル事業	100.0	4(3)	貸付金 567	債務保証をしており ます。	-
関西エアポートワ シントンホテル(株) (注)6	東京都 文京区	400	ワシントンホ テル事業	100.0	5(3)	貸付金 3,708	-	-
チャンネルシティ・ 福岡ワシントンホ テル(株)	東京都 文京区	10	ワシントンホ テル事業	100.0	5(4)	貸付金 642	-	-
(株)長崎ワシントン ホテルサービス	長崎県 長崎市	80	ワシントンホ テル事業	100.0	5(4)	貸付金 105	債務保証をしており ます。	同社に建物(ホ テル)を賃貸し ています。
(株)沖縄ワシントン ホテルサービス	沖縄県 那覇市	30	ワシントンホ テル事業(休 眠中)	100.0	4(2)	貸付金 141	-	-
リザベーション サービス(株)	東京都 文京区	10	ワシントンホ テル事業	100.0	4(3)	-	同社は、親会社の予 約業務等を受託して います。	-

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
伊東リゾート サービス㈱	静岡県 伊東市	50	小涌園事業	100.0	5(4)	-	-	同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
鳥羽リゾート サービス㈱	三重県 鳥羽市	100	小涌園事業	100.0	5(4)	-	-	同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
下田 アクアサービス㈱	静岡県 下田市	10	小涌園事業	100.0	5(4)	貸付金 159	-	-
藤田観光工営㈱	東京都 文京区	50	ノウハウ事業	100.0	7(6)	貸付金 19	同社は、親会社事業 所の造園工事等を受 託しています。	-
㈱フェアトン	東京都 文京区	50	ノウハウ事業	100.0	7(7)	貸付金 6	同社は、親会社事業 所よりビル管理業務 等を受託していま す。	-
藤田グリーン・ サービス㈱	東京都 文京区	50	ノウハウ事業	100.0	6(5)	貸付金 918	同社は、親会社の不 動産管理業務等を受 託しています。	同社からB&B マンション箱根 の建物を賃借し ています。
㈱ビジュアライフ	東京都 文京区	20	ノウハウ事業	51.0	4(4)	-	同社は、親会社の写 真撮影業務等を受託 しています。	-
藤田観光 マネジメント サービス㈱	東京都 文京区	10	その他 (休眠中)	100.0	4(2)	-	-	-
藤田プロパティ マネジメント㈱	東京都 文京区	205	その他	100.0	4(2)	貸付金 262	-	-
藤田(上海)商務咨 詢有限公司	中国 上海市	千中国元 3,500	その他	100.0	5(5)	-	-	-
FUJITA KANKO SINGAPORE PTE.LTD.	Singapore	千SGD 124	その他	100.0	2(2)	-	-	-

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
東海汽船㈱	東京都港区	1,100	海運業	20.4 (0.2) [0.2]	1(1)	-	-	-

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
DOWAホール ディングス㈱	東京都 千代田区	36,437	非鉄金属業	[31.9]	1(0)	-	-	-

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 役員の兼任欄の()内の数は、当社従業員が同社役員を兼任している人数で内数であります。
4 上記の関係会社のうち、東海汽船㈱およびDOWAホールディングス㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。
5 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
6 債務超過会社であり、債務超過額は3,503百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
椿山荘・太閤園事業	500 [1,172]
ワシントンホテル事業	364 [780]
小涌園事業	142 [245]
ノウハウ事業	117 [1,313]
全社(管理部門等)	97 [16]
合計	1,220 [3,526]

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
878 [1,629]	41.3	18.9	5,876

セグメントの名称	従業員数(名)
椿山荘・太閤園事業	411 [939]
ワシントンホテル事業	268 [521]
小涌園事業	100 [153]
ノウハウ事業	3 []
全社(管理部門等)	96 [16]
合計	878 [1,629]

(注) 1 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、藤田観光労働組合が組織(平成25年12月31日現在における組合員数1,018名)されており、サーピス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は順調に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる経済対策や金融対策などへの期待感から円安や株高が進み、企業業績の改善と個人消費の回復の動きがみられました。観光業界においても、東南アジア5ヵ国へのビザ発給要件の緩和や円安効果により、訪日外国人が史上初めて1,000万人の大台を突破するなど、宿泊需要の増加がみられました。

一方で、平成26年4月の消費税率引き上げによる消費低下の懸念、米国の金融緩和解除の動きや新興国経済の動向などもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、お客さまのニーズを捉えるさまざまな施策を積極的に展開するとともに、中長期を見据えてホテルの新規開業や開業準備を進めました。また、海外拠点ネットワークの充実も図りました。

1月に椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘 東京は運営を一体化し、ホテル椿山荘東京として新たに開業いたしました。これまで培ったクオリティの高いサービスはそのままに、さまざまなお客さまのニーズへの迅速な対応に努めました。

上海、ソウル、台北に次ぎ、2月にはシンガポールに駐在員事務所を開設し、10月に現地法人化いたしました。これら海外4拠点のネットワークで、インバウンドの集客を強化するとともに、現地での情報収集や調査を行なっております。

9月には、太閤園にゲストハウス「桜苑(おうえん)」を開業いたしました。お客さまのニーズが高いプライベート感や高級感を持たせ、庭園を擁する強みを活かした和のテイストで他社との差別化を図りました。

また、10月に広島ワシントンホテルを、12月には仙台ワシントンホテルを開業いたしました。ワシントンホテルの新たなモデルとして、全室にゆったり寛げるバスルームをトイレとは分離して設け、シングルルームは18㎡と従来に比べゆとりのある客室を採用するなど、お客さまの利便性や快適さをさらに追求したホテルといたしました。

当社グループでは、お客さまにメニューやホームページ等における表示と異なった食材をご提供していたことを確認したため、平成25年11月にその旨を公表いたしました。本件につきましては、お客さまをはじめ関係する皆さまに対し、大変ご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを深く反省し、心よりお詫び申し上げます。

本件を真摯に受け止め、ご心配、ご迷惑をおかけいたしましたお客さまへのお詫びとご返金等の対応を最優先に行なってきております。また、再発防止のための「メニュー等、表示決定ルール」の厳格化や「適正な提供確保のためのルール」の新設、法令等に関わる従業員教育の徹底、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化など具体的な再発防止策を進めております。

今一度「社是」の精神に立ち返り、二度と同様な事態を発生させぬよう、お客さま第一主義を徹底し、オール藤田ホスピタリティマインド「いつも、ありがとうのいちばん近くに。」に沿って、お客さまの信頼を回復するために全力を尽くしてまいります。

宿泊部門、レストラン部門の好調を受けたほか、開業投資効果もあり、売上高は前期比16億円増収の621億円となりました。営業費用では、ホテル椿山荘東京の運営一体化に関連し、設備投資や広告宣伝を実施したほか、桜苑、広島ワシントンホテル、仙台ワシントンホテルにおいて開業費用が発生しました。また、クオリティの高いサービスを実現すべく、人材採用、教育研修を増やしました。以上の結果、経常利益は前期比5億円増益の11億円となりました。

当社連結子会社における賃貸人との賃料をめぐる係争案件の解決による特別利益15億円などを計上、また、鳥羽地区の水道供給事業を鳥羽市に譲渡する方針の合意を得て、これに伴う特別損失20億円の引当計上などをした結果、当期純利益は前期比5億円増益の8億円となりました。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率(%)
売上高	62,109	1,611	2.7
営業利益	1,205	327	37.3
経常利益	1,169	538	85.4
当期純利益	878	509	138.2
ROA(経常利益/総資産)	1.1%	0.5%	
期末借入金残高	41,614	771	1.9

セグメント別売上高・利益

	セグメント売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	当連結 会計年度	前期比	増減率	当連結 会計年度	前期比	増減率
椿山荘・太閤園事業	25,632	234	0.9%	276	25	10.3%
ワシントンホテル事業	25,346	1,239	5.1%	589	171	41.1%
小涌園事業	7,691	457	6.3%	535	304	132.0%
ノウハウ事業	7,477	69	0.9%	182	108	37.4%
その他(調整額含む)	4,038	79		378	66	
合計	62,109	1,611	2.7%	1,205	327	37.3%

注1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

椿山荘・太閤園事業

(ホテル椿山荘東京、太閤園、南青山コンヴィヴィオン、トラベルプラネット、京都国際ホテル、ホテルフジタ奈良、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ)

注. 椿山荘およびフォアシーズンズホテル椿山荘 東京は、平成25年1月1日より両事業所の運営を一体化し、事業所名を「ホテル椿山荘東京」へ変更しております。

当セグメントの婚礼部門ではホテル椿山荘東京、太閤園などで平成24年下期の受注減の影響が残り、利用人員は上期を中心に前期比6千名減の198千名となり、売上高は348百万円減収の10,787百万円となりました。

宿泊部門では、5月にホテル椿山荘東京がN I K K E I プラス1「女子会 ホテルに泊まってゆったり」ランキングで1位に選ばれ、「お泊り女子会プラン」や「お子様連れのママ応援プラン」などのプランをさらに拡充したことや、京都国際ホテルにおいて、販売価格の設定をきめ細かく行ない、年間を通じて高稼働を維持できたことで、利用人員は前期比7千名増の369千名となり、売上高は同30百万円増収の3,044百万円となりました。

また、レストラン部門では、宿泊人員の増加やインターネット経由の予約が好調で、利用人員は前期比38千名増の1,047千名となり、売上高は同168百万円増収の4,654百万円となりました。

ゴルフ部門その他を含めた当セグメントの売上高は前期比234百万円減収の25,632百万円となりました。前期には、ホテル椿山荘東京の一体化にかかる改装費用、広告宣伝費などの費用が発生したこともあり、セグメント利益(営業利益)は同25百万円増益の276百万円となりました。

ワシントンホテル事業

(旭川、仙台、浦和、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、関西エアポート、広島、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、札幌、銀座、田町の各ホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、アジュール竹芝)

宿泊部門では、高稼働を維持しながら、販売価格の設定をきめ細かく行なうことで利用単価の上昇に努めました。

新宿、広島、仙台のワシントンホテルでは、チェックイン時間短縮のため、「スマートチェックインシステム」を導入いたしました。その他の施設においても、空気清浄機、マイナスイオンドライヤーの設置など客室備品を充実することで、お客さまの利便性や満足度を高めてまいりました。

海外からの集客は、平成25年1月から好調の韓国、台湾、香港などに加えて、7月にビザ発給要件が緩和されたことで、その他の東南アジアからの集客も増加いたしました。

これらに加え、広島ワシントンホテル、仙台ワシントンホテルの開業効果もあり、宿泊部門の利用人員は前期比85千名増の2,888千名、売上高は同1,158百万円増収の17,416百万円となりました。

レストラン、宴会、その他部門を含めた当セグメントの売上高は前期比1,239百万円増収の25,346百万円となり、セグメント利益(営業利益)は同171百万円増益の589百万円となりました。

小涌園事業

(箱根ホテル小涌園、箱根小涌園ユネッサン、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館)

リゾートホテル部門では箱根ホテル小涌園において、6月に世界文化遺産登録された富士山を巡るツアーの宿泊や、海外からのインターネットサイト経由での予約が好調に推移いたしました。ホテル鳥羽小涌園では、伊勢神宮式年遷宮の効果のほか、鳥羽湾を見渡す露天風呂を新設、また、伊東小涌園では離れ客室に露天風呂を新設するなど、設備投資により競争力を強化いたしました。これらにより部門全体では、利用人員は前期比41千名増の890千名、売上高は同440百万円増収の5,320百万円となりました。

日帰り・レジャー部門では、箱根小涌園ユネッサンにおいて、縁結び風呂を新設し、箱根温泉神社を建立いたしました。また、7月から1ヵ月半にわたり、ユネッサンのマスコットキャラクター「ボザッピー」が熊本県、宮城県など6県の自治体のマスコットキャラクターと共演する「ボザッピーと全国ご当地ゆるキャラ祭り」を開催し、ユネッサンや各県の魅力を伝え、相互の発展に努めました。また、下田海中水族館では、バックヤード施設「魚ぎょラボ」をオープンし、水族館の日々の仕事や飼育の工夫を紹介いたしました。これらにより、部門全体での利用人員は前期比18千名増の948千名、売上高は同39百万円増収の2,079百万円となりました。

その他部門を含めた当セグメントの売上高は前期比457百万円増収の7,691百万円となり、セグメント利益(営業利益)は同304百万円増益の535百万円となりました。

ノウハウ事業

(株式会社フェアトン、藤田グリーン・サービス株式会社、藤田観光工営株式会社、株式会社ビジュアライフ)

株式会社フェアトンではホテル客室清掃受託先の稼働率の増加や清掃オプションの受託が好調で、売上高は前期比138百万円増収の4,572百万円となりました。

藤田グリーン・サービス株式会社では会員制宿泊施設の利用が増加し、売上高は前期比8百万円増収の1,505百万円となりました。

その他も含めた当セグメントの売上高は前期比69百万円増収の7,477百万円となりましたが、株式会社フェアトンにおいて労務費が上昇、また、藤田観光工営株式会社においてフラワースクール事業の運営開始に伴う費用増により、セグメント利益(営業利益)は同108百万円減益の182百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,026百万円（前連結会計年度末比44百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,367百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度比481百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4,643百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度比236百万円の支出増）となりました。これは主に、固定資産の取得であり、客室や宴会場のリニューアルなど営業施設の商品力・競争力強化に向けた投資、また前期以前から継続して行っている環境への配慮や省エネ機器への投資等を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより488百万円、借入金の純増771百万円などにより、220百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は1,371百万円のキャッシュ・アウト）となりました。なお、当連結会計年度末の借入金総額は41,614百万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、椿山荘・太閤園事業、ワシントンホテル事業、小涌園事業およびノウハウ事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しています。

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
椿山荘・太閤園事業	25,632	0.9
ワシントンホテル事業	25,346	5.1
小涌園事業	7,691	6.3
ノウハウ事業	7,477	0.9
その他(調整額含む)	4,038	
合計	62,109	2.7

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成26年度の当社グループを取り巻く事業環境は、アベノミクスによる経済効果や、米国やアジアを中心とした訪日外国人の増加、オリンピック・パラリンピックの東京開催決定を受けた国内消費への期待感の高まりなどがある一方で、消費税率引き上げ、米国の金融緩和縮小の動きや新興国経済の動向など不透明な要素もあり、楽観視できる状況にはないと認識しております。

平成25年11月に公表したメニュー等の表示問題については、その重大性を真摯に受け止め、お客さまをはじめ関係する皆さまの信頼を早期に取り戻すべく、お客さま第一主義をグループ全体に改めて徹底し、再発防止に努めてまいります。

また、オリンピック・パラリンピックの東京開催を見据え、昨年に引き続き、お客さま満足度の向上と競争力強化のための客室美装や改装、設備更新への投資を前倒しで加速、強化、併せてブランドの整備・再構築を行うとともに、効率的な運営に向けた営業系基幹システムの更新を進めてまいります。

平成26年度には前期に開業した桜苑、広島および仙台のワシントンホテルが通年稼働することによる増収増益効果が見込まれる反面、上記のような積極的な投資等を推し進める観点から減価償却費等負担前の営業利益での増益を優先し、以下の課題に取り組んでまいります。

1) 事業構造の強化

事業構造の強化

ア．椿山荘・太閤園事業

平成25年1月1日にオープンしたホテル椿山荘東京は、「ミシュランガイド東京・横浜・湘南2014」において、前年と同様その最高位であるファイブレッドパピリオンを獲得しております。平成26年度はさらにお客さまにご満足いただける施設投資や商品力強化を進めてまいります。また、平成25年度の上期は苦戦した婚礼事業も復調傾向となり、平成26年度は、平成25年9月に開業した桜苑の本格稼働とともに、婚礼周辺事業を取り込んだ事業領域の拡大を実行し、主力事業である婚礼部門の強化を進めてまいります。

一方、平成26年12月26日には、多くのお客さまにご利用いただきました京都国際ホテルが閉館となります。永きに亘りご愛顧いただいたお客さまに感謝いたしますとともに、京都での新たな拠点開設に向け積極的に取り組んでまいります。

イ．ワシントンホテル事業

オリンピック・パラリンピックの東京開催を見据え、首都圏を中心に既存施設の競争力強化に向けた投資を積極的に前倒しで進めるとともに、ワシントンホテル・ホテルグレイスリーのブランド再構築を行ないます。平成27年度出店予定の新宿歌舞伎町、平成28年度出店予定の沖縄については新たなブランド戦略に基づいて、「ホテルグレイスリー」として開業を予定しており、さらに国内外で新規出店を加速してまいります。

ウ．小涌園事業

箱根小涌園・箱根小涌園ユネッサン・伊東小涌園・ホテル鳥羽小涌園・下田海中水族館の各施設で、お客さまから支持される魅力ある商品をご提供し、収益力を強化してまいります。また、箱根エリアではユネッサンに隣接する宿泊施設の競争力強化や継続的な事業運営にかかせないエネルギー供給等のインフラ整備に着手してまいります。

将来成長への布石

ア．ノウハウ事業の拡大

株式会社フェアトンは清掃事業、藤田グリーン・サービス株式会社は保養所運営等、各事業分野において当社グループ以外からの業務受託を推進いたします。藤田観光工営株式会社は装花周辺事業、株式会社ビジュアライフは音響・演出事業等、事業領域の拡大に努めてまいります。各社とも、前年度に引き続き顧客ニーズに対応した商品力強化を推進するとともに、業務プロセス見直しなどの業務改善も進めてまいります。

イ．海外展開

上海・ソウル・台北の既存の海外拠点に加え、平成25年度はシンガポールに拠点を開設し合計4拠点となり、東南アジアのネットワークが整いました。平成26年度は、これら海外拠点を活用し、現地でのPR強化や富裕層をターゲットに当社施設の認知度向上のための広告宣伝活動を積極的に行ない、訪日外国人の取り込みを進めてまいります。また、海外での事業展開の可能性も引き続き探ってまいります。

2) 多様な人材が活躍できる仕組み構築

オリンピック・パラリンピックの東京開催も見据え、さらに多様化するお客さまのニーズを捉えるために平成26年度は、雇用形態にとらわれず、料理・サービス技術の教育に加え、外国語教育、マネジメント教育へも力を注いでまいります。

また、外国人の採用も積極的に進め、多様な人材がいきいきと仕事に取り組める環境整備を進めるなど、ダイバーシティ推進を強化してまいります。

このようにして、平成26年度も、引き続き「Yesからはじまるサービス」「おいしいからはじまる料理」「快適にお過ごしいただける施設」を実現し、お客さま第一主義の実践に徹し、各施策を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成25年12月31日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

1 株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を214億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で591億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

3 賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。またこれらは実質的に解約不能な長期賃貸借契約となっており、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料447億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

4 自然災害および流行性疾患の発生

当社グループの設備に影響を及ぼす大地震、台風、異常な降雪等の災害が発生した場合は、営業の一時停止等や建物の再建等の負担が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動の制限や旅行の取りやめが予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行っていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行っていますが、これらの多くのものは低採算もしくは不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

6 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対し、13億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

7 食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

8 円金利の変動

当連結会計年度末における借入金416億円のうち、55億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年10月17日開催の取締役会において、「京都国際ホテル」の土地等を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

資産の活用を検討してまいりましたが、総合的に判断した結果、運営する京都国際ホテルの営業を終了するとともに、下記記載の土地等を譲渡することとしました。

(2) 譲渡資産の概要

京都国際ホテル	
所在地：京都府京都市中京区堀川通二条城前 客室274室、宴会場、レストラン他	土地：7,548.08㎡ 建物：23,908.58㎡
事務所ビル	
所在地：京都府京都市中京区油小路通二条下る二条油小路町282番	土地：173.81㎡ 建物：502.68㎡

(3) 譲渡先の概要

譲渡の相手先（法人）に関しましては、相手先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。
なお、相手先と当社の間には特筆すべき資本関係、人的関係、及び取引関係はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 平成25年10月17日

契約締結日 平成25年10月17日

引渡日 平成27年1月15日（予定）

(5) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益約7億円につきましては、平成27年12月期の連結財務諸表及び個別財務諸表において、特別利益として計上する予定であります。

なお、京都国際ホテルは、平成26年12月26日の朝食営業にて終了の予定であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は62,109百万円（前連結会計年度60,498百万円）となり、1,611百万円（2.7%）の増収となりました。婚礼部門は上期の利用人員減少が影響し対前年で減収となりましたが、宿泊部門は稼働、単価ともに増加、またレストラン部門、宴会部門、およびレジャー部門においても利用人員が増加し前年を上回りました。

売上原価および売上総利益

当連結会計年度の売上原価は56,833百万円（前連結会計年度55,900百万円）となり、933百万円（1.7%）の増加となりました。ホテル椿山荘東京の運営一体化に関連し、設備投資や広告宣伝を実施したほか、桜苑、広島ワシントンホテル、仙台ワシントンホテルにおいて開業費用が発生しましたが、前述の売上高増収により当連結会計年度の売上総利益は5,275百万円（前連結会計年度4,598百万円）となり、677百万円（14.7%）の増益となりました。

また、売上総利益率は7.6%から8.5%へと0.9%増加しました。

販売費及び一般管理費ならびに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は4,070百万円（前連結会計年度3,720百万円）となり、349百万円（9.4%）増加しました。前連結会計年度中に行った事業グループ移行に伴う本部組織の強化によるもので、これらの結果、当連結会計年度の営業利益は1,205百万円（前連結会計年度877百万円）となり、327百万円（37.3%）の増益となりました。

また、営業利益率は1.5%から1.9%へと0.5%増加しました。

営業外損益および経常利益

当連結会計年度の営業外損益は36百万円の損失（前連結会計年度247百万円の損失）となりました。受取配当金の増加や固定資産除却損の減少などが主な要因となっております。この結果、当連結会計年度の経常利益は1,169百万円（前連結会計年度630百万円）と、538百万円（85.4%）の増益となりました。

また、経常利益率は1.0%から1.9%へと0.9%増加しました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は2,277百万円（前連結会計年度516百万円）となり、1,760百万円増加しました。主に、当社連結子会社における賃貸人との賃料をめぐる係争案件の解決によるものです。

また、特別損失は2,426百万円（前連結会計年度564百万円）となり、1,862百万円増加しました。主に、鳥羽地区の水道供給事業を鳥羽市に譲渡する方針の合意を得て、これに伴う引当計上によるものです。

法人税等、少数株主利益および当期純利益

当連結会計年度の法人税等は110百万円（前連結会計年度187百万円）となりました。これに少数株主利益30百万円を減じた結果、当連結会計年度の当期純利益は878百万円（前連結会計年度368百万円）となり、509百万円の増益となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,911百万円(前連結会計年度末10,672百万円)となり、238百万円(2.2%)増加しました。主に、増収による売掛金の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は93,876百万円(前連結会計年度末86,354百万円)となり、7,522百万円(8.7%)増加しました。投資その他の資産の増加が主なものであり、株式市況の上昇に伴い投資有価証券が増加したことにより、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べて6,947百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は22,038百万円(前連結会計年度末21,717百万円)となり、320百万円(1.5%)増加しました。ホテル椿山荘東京開業の設備投資による未払金が減少した一方、1年内返済予定の長期借入金の増加が主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は54,855百万円(前連結会計年度末53,950百万円)となり、904百万円(1.7%)増加しました。契約損失引当金の取崩しにより1,054百万円減少した一方で、水道事業の譲渡等に伴う事業撤退損失引当金が1,952百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は27,894百万円(前連結会計年度末21,358百万円)となり、6,536百万円(30.6%)増加しました。前述固定資産の分析でも記載のとおり、株式市況の上昇に伴い投資有価証券が増加したことにより、その他有価証券評価差額金が6,107百万円増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の5,071百万円から44百万円減少し、5,026百万円となりました。各活動区分別の状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より481百万円の収入増となる、4,367百万円のキャッシュ・インとなりました。主に営業増益(前連結会計年度比327百万円増益)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より236百万円の支出増となる、4,643百万円のキャッシュ・アウトとなりました。新規開業の桜苑、広島ワシントンホテルおよび仙台ワシントンホテルの新規開業に伴う設備投資等を実施し有形・無形固定資産の取得5,068百万円および投資有価証券の取得440百万円のキャッシュ・アウトが主な要因で、一方で投資有価証券の売却1,138百万円のキャッシュ・インがありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、220百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は1,371百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは配当金の支払（少数株主への支払を含む）により488百万円の支出した一方、新規開業にかかる投資費用の支出もあり、短期、長期を合わせた借入金の純増減合計が771百万円増加したことが主な要因となっております。

資金調達と流動性

当社グループは、事業活動のための資金確保、流動性の維持ならびに健全な財政状態を常に目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの確保に努めております。その施策の一つとして、キャッシュマネジメントシステムの導入によるグループ各社の余剰資金の一元管理を行い、資金効率の向上を図っております。また、複数の金融機関と総額で217億円の当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結することにより、資金調達リスクに対する補完措置がなされております。

また安定的な資金調達の一環として長期借入金の比率を高めており、当連結会計年度末の有利子負債残高は41,614百万円、短期借入金の残高は5,275百万円、長期借入金(一年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)の残高は36,339百万円となっております。

(4) 戦略的現状と見通し

平成26年度の当社グループを取り巻く事業環境は、アベノミクスによる経済効果や、米国やアジアを中心とした訪日外国人の増加、オリンピック・パラリンピックの東京開催決定を受けた国内消費への期待感の高まりなどがある一方で、消費税率引き上げ、米国の金融緩和縮小の動きや新興国経済の動向など不透明な要素もあり、楽観視できる状況にはないと認識しております。

当社グループとしては、こうした状況を踏まえて、客室の美装や改装、設備の更新、また営業系システムの更新等の投資を前倒しに加速、強化するほか、ブランドの整備・再構築を行って、とりわけ首都圏の施設の競争力を強めてまいります。

平成26年度には前期に開業した桜苑、広島および仙台のワシントンホテルが通年稼働することによる増収増益効果が見込まれる反面、上記のような費用の他、平成27年春予定のホテルグレイスリー新宿の開業に向けた準備費用が発生します。

以上から、次期の業績としては、売上高645億円、営業利益13億円、経常利益11億円、当期純利益5億円と、前期比23億円の増収、また営業利益、経常利益については凡そ前期並みの水準を予想しております。

なお、上記のような投資等の実行を踏まえて、減価償却費等負担前の営業利益を重要指標として位置づけて、通期では60億円と前期比6億円の増加を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4,323百万円となり、前連結会計年度との比較では、18百万円の増加となりました。セグメントごとの設備投資は、以下の通りです。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
椿山荘・太閤園事業	1,932	659
ワシントンホテル事業	1,209	670
小涌園事業	462	63
ノウハウ事業	62	4
計	3,665	48
その他	140	19
全社資産	517	47
合計	4,323	18

上記金額には無形固定資産が含まれております。

椿山荘・太閤園事業においては、太閤園に新たな宴会施設の桜苑を建設し、ワシントンホテル事業では、広島ワシントンホテルおよび仙台ワシントンホテルの新規開業に伴う内装工事等を実施しました。小涌園事業に属する箱根ホテル小涌園では源泉掘削工事を行うなど、既存営業施設においても商品力強化に向けた投資を実施したほか、全社で新たな営業システムを順次導入し、サービス向上と業務効率化を推進しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
ホテル椿山荘東京 (東京都文京区)	椿山荘・太 閤園事業	客室260室 レストラン11店舗 (ホテル・プラザ・料亭・木 春堂) 大宴会場4室 中宴会場18室 小宴会場14室 会議場1室 (アンフィシアター) スパ・トリートメント施設	18,259	1,003	49 (49)	285	19,597	308 [775]
太閤園 (大阪市都島区)	椿山荘・太 閤園事業	レストラン5店舗 宴会場(迎賓館)10室 宴会場(別館)2室 宴会場(桜苑)2室 淀川邸16室	1,928	223	4,131 (25)	29	6,313	85 [160]
カメラアヒルズ カントリークラブ (千葉県袖ヶ浦市)	椿山荘・太 閤園事業	18ホール 6,680ヤード クラブハウス	1,907	31	3,844 (585)	40	5,824	13 [85]
仙台ワシントン ホテル (仙台市青葉区)	ワシントン ホテル事業	客室223室 レストラン1店舗 (株)菊重より賃借し、営業をお こなっております。	55	232		8	295	3 [4]
秋葉原ワシントン ホテル (東京都千代田区)	ワシントン ホテル事業	客室369室 レストラン1店舗 (株)ダイハツより賃借し、営業 をおこなっております。	85	81		6	173	23 [17]
新宿ワシントン ホテル (東京都新宿区)	ワシントン ホテル事業	新宿ワシントンホテル本館： 客室1,297室 レストラン2店舗 みずほ信託銀行(株)他1名より 賃借し営業をおこなっており ます。 新宿ワシントンホテル新館： 客室337室 (内経営受託分337室) レストラン1店舗 会議室8室 (株)日進産業他1名よりレスト ラン、会議室を賃借し、営業 をおこなっております。	272	244		40	556	71 [165]
横浜ワシントン ホテル (横浜市中区)	ワシントン ホテル事業	横浜伊勢佐木町ワシントンホ テル： 客室399室 (内経営受託分210室) レストラン1店舗 丸八殖産(株)他1名より賃借 し、営業をおこなっておりま す。 横浜桜木町ワシントンホテ ル： 客室553室 レストラン1店舗 会議室3室 オリックス不動産投資法人よ り賃借し営業をおこなってい ます。	96	99		9	205	31 [79]
ホテル グレイスリー銀座 (東京都中央区)	ワシントン ホテル事業	客室270室 レストラン1店舗 サッポロ不動産開発(株)他1名 より賃借し、営業をおこなっ ております。	32	49		1	82	21 [20]
ホテル グレイスリー田町 (東京都港区)	ワシントン ホテル事業	客室216室 レストラン1店舗 みずほ信託銀行(株)より賃借 し、営業をおこなっておりま す。	77	38		0	116	8 [13]
東京ベイ有明 ワシントンホテル (東京都江東区)	ワシントン ホテル事業	客室830室 レストラン1店舗 宴会場2室 会議場5室 (株)東京ビッグサイトより賃借 し営業をおこなっておりま す。	174	153		5	334	46 [86]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
広島ワシントン ホテル (広島市中区)	ワシントン ホテル事業	客室266室 レストラン1店舗 東宝(株)より賃借し、営業をおこなっております。	97	232		7	337	3 [21]
箱根小涌園 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	小涌園事業	ユネッサン： ユネッサン (古代ローマ風呂他) 湯ーとびあ (温泉プール他) 森の湯 (露天風呂他) ミーオモール (ショッピング& レストラン) 貴賓館・迎賓館 箱根ホテル小涌園： 客室221室 レストラン6店舗 会議場7室 宴会場4室 ユネッサンイン： 客室61室 レストラン1店舗 B & Bパンシオン： 客室224室	8,646	176	676 (584)	99	9,598	96 [153]
関連事業部 不動産周辺事業 (東京都文京区)	その他	箱根ヴェルデ西館リパティ その他の設備	1,616	27	4,830 (15,817)	121	6,595	[]

(2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
藤田ホテル マネジメント(株)	京都国際ホテル (京都市中京区)	椿山荘・ 太閤園事業	客室274室 レストラン4店舗 宴会場15室 親会社より賃借し、営業をおこなっております。	2	3		0	6	62 [96]
	ホテルフジタ奈良 (奈良県奈良市)	椿山荘・ 太閤園事業	客室117室 アーク不動産(株)より賃借し、営業をおこなっております。		0			0	
能登興業 開発(株)	能登カントリー クラブ (石川県羽咋郡 宝達志水町)	椿山荘・ 太閤園事業	27ホール 10,569ヤード クラブハウス	522	23	940 (1,277)	13	1,499	13 [33]
札幌ワシントン ホテル(株)	ホテル グレイスリー 札幌 (札幌市中央区)	ワシントン ホテル 事業	客室440室 レストラン1店舗 (株)読売新聞東京本社より賃借し、営業をおこなっております。	62	64		0	127	16 [37]
藤田観光 ワシントン ホテル 旭川(株)	藤田観光ワシントン ホテル旭川 (北海道旭川市)	ワシントン ホテル 事業	客室260室 (内経営受託分87室) レストラン1店舗 宴会場2室 (株)金市館より賃借し、営業をおこなっております。	0	16		0	17	8 [17]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)福井ワシントンホテルサービス	ホテルフジタ福井 (福井県福井市)	ワシントンホテル事業	客室354室 レストラン3店舗 宴会場6室 (株)第一ビルディング他 2名より賃借し、営業 をおこなっております。	98	57		1	157	20 [54]
関西エアポートワシントンホテル(株)	関西エアポートワシントンホテル (大阪府泉佐野市)	ワシントンホテル事業	客室502室 レストラン1店舗 宴会場8室 三井住友信託銀行(株)他 1名より賃借し、営業 をおこなっております。						15 [72]
チャンネルシティ・福岡ワシントンホテル(株)	チャンネルシティ・福岡ワシントンホテル (福岡市博多区)	ワシントンホテル事業	客室423室 三井住友信託銀行(株)より 賃借し、営業をおこな っております。	53	45		0	99	13 [17]
(株)長崎ワシントンホテルサービス	長崎ワシントンホテル (長崎県長崎市)	ワシントンホテル事業	客室300室 レストラン2店舗 宴会場1室 (株)伊万里玉屋より賃借 し、営業をおこなって おります。	45	65		0	111	11 [29]
藤田グリーン・サービス(株)	藤田グリーン・サービス (東京都文京区)	ノウハウ事業	箱根他6つのウイスタリア アンライフクラブを運 営受託し、箱根ではホ テルを親会社に賃貸し ております。	1,317	20	20 (1)	0	1,357	42 [97]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 カメリアヒルズカントリークラブの土地の中にはコース勘定2,450百万円、能登興業開発(株)の土地の中にはコース勘定357百万円を含んでおります。
3 上記の他、主なリース資産としてホテル事業で使用しているホテル用備品等があります。
4 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	ホテルグレイスリー 新宿 (東京都新宿区)	ワシントン ホテル事業	ホテルの新 設	2,664	412	自己資金他	平成24年 7月	平成27年 4月
同上	ホテルグレイスリー 沖縄 (沖縄県那覇市)	同上	同上	515	0	同上	平成26年 7月	平成28年 3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月6日		122,074,243		12,081	5,340	3,020

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による旧商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成17年5月6日に資本準備金5,340百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	31	291	79	10	11,202	11,653	
所有株式数(単元)		32,429	728	53,496	12,720	13	22,217	121,603	471,243
所有株式数の割合(%)		26.66	0.59	43.99	10.46	0.01	18.27	100	

(注) 自己株式2,160,397株は「個人その他」に2,160単元、「単元未満株式の状況」に397株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	38,143	31.24
ドイチェバンクアーゲーロンドン ピービーノトリティークライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	4,409	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,831	3.13
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,611	2.95
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,611	2.95
常和ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	3,521	2.88
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,463	2.83
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアーツ アカウントエスクロウ (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,393	2.78
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,008	2.46
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,456	2.01
計		69,450	56.89

- (注) 1 大株主は、平成25年12月31日現在の株主名簿によるものです。
 2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3 前事業年度末現在主要株主であったシージーエムエル アイピービーカスタマーコラテラルアカウントは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
 4 次の法人から、平成25年11月20日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年11月14日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ジャブレ・キャピタル・パートナーズ・エスエー	1 Rue des Moulins 1204 Geneva	6,396	5.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,443,000	119,443	
単元未満株式	普通株式 471,243		
発行済株式総数	122,074,243		
総株主の議決権		119,443	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式397株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光株	東京都文京区関口 二丁目10番8号	2,160,000		2,160,000	1.76
計		2,160,000		2,160,000	1.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,138	3
当期間における取得自己株式	722	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による処分)	1,341	0	-	-
保有自己株式数	2,160,397	-	2,161,119	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元を十分に配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業環境、財務内容および配当性向等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき金4円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日ならびに配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

株主総会決議日	平成26年3月26日
配当金の総額	479百万円
1株当たり配当額	4円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	485	405	389	324	574
最低(円)	345	324	239	237	283

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	460	413	478	458	432	405
最低(円)	382	381	383	421	395	379

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼 執行役員社長 (代表取締役)		瀬川 章	昭和30年 1月22日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成12年9月 同行営業第十一部長 平成14年4月 同行本店営業第十二部長 平成14年10月 同行企業第三部長 平成15年4月 同行本店営業第三部長 平成16年6月 同行営業第五部長 平成17年4月 同行執行役員名古屋営業部長 平成20年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成22年4月 同行理事 平成22年6月 DOWAホールディングス株式会社常勤監査役 平成23年6月 同社取締役 平成24年3月 当社顧問 平成24年10月 当社執行役員副社長 平成25年3月 当社代表取締役社長兼執行役員社長(現)	(注) 4	13
取締役副社長 兼 執行役員 副社長 (代表取締役)	椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO)	佐々木 明	昭和25年 11月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成13年9月 新潟ワシントンホテル総支配人 平成14年6月 横浜ワシントンホテル総支配人 平成18年4月 札幌ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼札幌ワシントンホテル(現 ホテルグレイスリー札幌)総支配人 平成21年1月 当社執行役員兼札幌ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼ホテルグレイスリー札幌総支配人 平成23年5月 当社執行役員事業本部長室長 平成24年3月 当社取締役兼執行役員事業本部副本部長兼事業本部長室長 平成24年7月 当社取締役兼執行役員椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO) 平成25年3月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO) 平成25年7月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO)兼藤田リゾート開発株式会社代表取締役社長(現)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼 常務執行役員	管理 グループ長	菊永 福芳	昭和26年 3月8日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成8年10月 同行谷町支店長 平成10年11月 三和インターナショナルピーエルシー取締役社長 平成14年4月 U F Jソリューションコンサルティング株式会社 取締役社長 平成14年8月 当社執行役員太閤園総支配人 平成16年3月 当社取締役コーポレートセンター担当 平成19年3月 当社常務取締役兼執行役員コーポレートセンター担当 平成21年1月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長 平成22年3月 当社常務取締役兼常務執行役員管理本部長 平成24年3月 当社常務取締役兼常務執行役員国際事業担当 平成24年7月 当社常務取締役兼常務執行役員国際事業グループ最高業務執行責任者(COO) 平成25年3月 当社常務取締役兼常務執行役員管理グループ長兼藤田プロパティマネジメント株式会社代表取締役社長(現)	(注) 4	15
常務取締役 兼 常務執行役員	人事 グループ長	山田 健昭	昭和33年 7月27日生	昭和57年4月 同和鋳業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社)入社 平成15年4月 同社エレクトロニクス&メタルプロセッシングカンパニー 電子材料事業部長 平成18年4月 同社コーポレートスタッフ人事・労働部門部長 平成19年6月 同社執行役員人事担当 平成20年4月 同社執行役員人事・人材開発担当 平成20年6月 同社取締役 平成24年3月 当社常務取締役兼常務執行役員人事組織担当 平成24年7月 当社常務取締役兼常務執行役員人事グループ長(現)	(注) 4	6
取締役 兼 執行役員	ホテル椿山 荘東京 総支配人	浦嶋 幸一	昭和31年 5月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 秋田ワシントンホテル総支配人 平成15年7月 株式会社秋田ワシントンホテルサービス代表取締役社長 兼秋田ワシントンホテル総支配人 平成16年6月 十和田ホテル株式会社代表取締役社長兼十和田ホテル総支配人 平成18年7月 藤田ホテルマネジメント株式会社取締役兼ホテルフジタ 京都支配人 平成20年1月 当社執行役員太閤園総支配人 平成24年3月 当社取締役兼執行役員太閤園総支配人兼藤田ホテルマネジメント株式会社代表取締役社長 平成25年1月 当社取締役兼執行役員ホテル椿山荘東京総支配人兼藤田ホテルマネジメント株式会社代表取締役社長 平成25年3月 当社取締役兼執行役員ホテル椿山荘東京総支配人(現)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員	ワシントン ホテル事業 グループ最 高業務執行 責任者(COO)	都築 輝巳	昭和30年 4月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年8月 成田エアポートワシントンホテル総支配人 平成14年12月 ワシントンホテル事業部マーケティング室長 平成15年7月 ワシントンホテル事業部企画室長兼マーケティング室長 平成16年3月 当社執行役員ワシントンホテルカンパニー企画室長 平成17年1月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成19年10月 当社執行役員ワシントンホテルカンパニーバイスプレジ デント 平成21年1月 関西エアポートワシントンホテル株式会社代表取締役社 長兼関西エアポートワシントンホテル総支配人 平成25年3月 当社取締役兼執行役員ワシントンホテル事業グループ最 高業務執行責任者(COO) 平成26年3月 当社取締役兼常務執行役員ワシントンホテル事業グル ープ最高業務執行責任者(COO)(現)	(注) 4	8
取締役 兼 執行役員	新宿ワシ ントンホテル 総支配人 兼 国際事業グ ループ共同 最高業務執 行責任者(共 同COO)	北原 昭	昭和31年 8月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年9月 藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成15年7月 藤田観光ワシントンホテル旭川株式会社代表取締役社長 兼藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成16年1月 株式会社成田ワシントンホテルサービス代表取締役社長 兼成田エアポートワシントンホテル総支配人 平成17年3月 関西エアポートワシントンホテル株式会社代表取締役社 長兼関西エアポートワシントンホテル総支配人 平成19年10月 新宿ワシントンホテル総支配人 平成23年3月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成25年3月 当社取締役兼執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成26年3月 当社取締役兼執行役員新宿ワシントンホテル総支配人兼 国際事業グループ共同最高業務執行責任者(共同COO) (現)	(注) 4	5
取締役		残間 里江子	昭和25年 3月21日生	昭和45年4月 静岡放送株式会社入社 アナウンサー 昭和48年6月 株式会社光文社入社 女性自身編集部記者 昭和55年6月 株式会社キャンディッド(現 株式会社キャンディッド・ コミュニケーションズ)設立、代表取締役社長。平成14 年12月より同社代表取締役会長(現) 平成13年1月 財務省「財政制度等審議会」委員 平成13年2月 国土交通省「社会資本整備審議会」委員 平成16年3月 厚生労働省「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」総 合プロデューサー 平成17年7月 株式会社クリエイティブ・シニア(現 株式会社キャン ディッド・プロデュース)設立、代表取締役社長(現) 平成21年1月 大人のネットワークclub willbe 創設、代表(現) 平成21年8月 法務省「裁判員制度に関する検討会」委員(現) 平成22年3月 当社取締役(現)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		濱松 修	昭和24年 11月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 当社箱根小涌園総務支配人 平成11年4月 当社リゾート事業部企画室長 兼箱根小涌園総務支配人 平成15年11月 当社レジャー事業部企画室(ホテルやまなみ総支配人) 平成17年3月 株式会社東京ピーピーエス取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年3月 同社専務取締役兼当社コーポレートセンター 総務グループリーダー 平成20年3月 当社常勤監査役(現) 平成21年6月 DOWAホールディングス株式会社社外監査役(現)	(注) 5	6
常勤監査役		山口 正三	昭和26年 6月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年4月 当社椿山荘経理課長 平成9年10月 当社リゾート事業部企画室長 平成11年3月 当社内部監査室長 平成13年3月 当社コーポレートセンター運営管理グループリーダー 平成14年3月 株式会社東京ピーピーエス取締役 平成21年9月 当社CSR推進室長 平成24年3月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	4
監査役		吉井 出	昭和37年 7月1日生	昭和61年4月 同和鋳業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会 社)入社 平成18年4月 同社エレクトロニクスマテリアルズカンパニー企画室長 平成20年4月 DOWAエレクトロニクス株式会社取締役 平成23年4月 DOWAホールディングス株式会社企画・広報部門長 (現) 平成23年4月 DOWAメタルマイン株式会社取締役(現) 平成23年4月 DOWAマネジメントサービス株式会社監査役(現) 平成24年3月 当社監査役(現) 平成24年4月 DOWAメタルテック株式会社取締役 平成24年8月 DOWA INTERNATIONAL CORPORA TION 代表取締役社長(現)	(注) 5	
監査役		川西 次郎	昭和26年 5月20日生	昭和49年4月 三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会 社)入社 平成9年6月 同行浅草橋支店長 平成10年10月 同行大阪支店営業第一部長兼営業第二部長 平成12年5月 同行新宿西口支店長 平成13年5月 同行日本橋営業第四部長 平成13年6月 同行執行役員日本橋営業第四部長 平成15年3月 中央三井カード株式会社(現 三井住友トラスト・カ ード株式会社)常務取締役 平成20年5月 同社代表取締役社長 平成21年6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常勤監査 役 平成26年3月 当社監査役(現)	(注) 6	
計						73

- (注) 1 取締役のうち残間里江子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち吉井出氏および川西次郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社の取締役の任期は1年以内、監査役の任期は4年以内となっております。
- 4 任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、経営意思決定の迅速化・効率化のために、取締役会は戦略的な経営意思決定および業務執行監督機関としての機能に重点をおくこととし、グループ全体戦略の責任と事業運営の責任とを明確にすることを目的として、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は20名であり、上記の取締役兼務者7名を除く13名の氏名および主な担当業務は以下のとおりであります。
- | | | |
|--------|--|-------|
| 常務執行役員 | 企画グループ長 | 八丁地園子 |
| 常務執行役員 | 小涌園事業グループ 最高業務執行責任者(COO) | 牧野 龍裕 |
| 執行役員 | 経理・財務グループ長 | 藁科 卓也 |
| 執行役員 | ノウハウ事業グループ 最高業務執行責任者(COO) | 富田 秋雄 |
| 執行役員 | 経理・財務グループ(情報システム担当責任者) | 山石 靖男 |
| 執行役員 | 人事グループ(ダイバーシティ推進担当責任者) | 木村 修二 |
| 執行役員 | 国際事業グループ 共同最高業務執行責任者(共同COO) | 山足 徹 |
| 執行役員 | 総料理長 兼 料理・料飲サービス指導部門 管掌 兼 椿山荘・太閤園事業グループ ホテル椿山荘東京 料理長 | 加賀 和広 |
| 執行役員 | ワシントンホテル事業グループ 横浜ワシントンホテル 総支配人 | 村田 茂樹 |
| 執行役員 | 椿山荘・太閤園事業グループ 太閤園 総支配人 | 中村 雅俊 |
| 執行役員 | ワシントンホテル事業グループ 東京ベイ有明ワシントンホテル 総支配人 | 藤田 幸治 |
| 執行役員 | 椿山荘・太閤園事業グループ ホテル椿山荘東京 副総支配人 | 本村 哲 |
| 執行役員 | 企画グループ(経営企画・事業推進担当責任者) | 伊勢 宜弘 |
- 8 当社は補欠監査役の選任制度を導入し、平成26年3月26日開催の定時株主総会において補欠の社外監査役として、高木啓充氏を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼をより高めていくとともに、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの仕組みを強化してきました。取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成13年3月に執行役員制度を導入し、グループ全体の経営戦略・意思決定機能と業務執行機能の分離を図りました。平成13年7月には、当社およびその子会社全ての役員、従業員を対象とした「倫理規程」を制定したほか、平成17年3月には、コンプライアンス体制のさらなる強化と徹底を図るために、トップマネジメント直属の独立組織としてCSR推進室を設置しました。同室はCSR（企業の社会的責任）全体の推進を担当するものとし、コンプライアンスの浸透と安全・衛生を中心としたリスクマネジメントの徹底に注力しております。

2) 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行っております。また、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しております。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成15年3月に、取締役の任期を就任後2年以内から1年以内に変更いたしました。平成26年3月26日現在、当社の取締役は総数8名で、うち1名が社外取締役です。執行役員は20名で、うち7名が取締役を兼務しております。

また当社は監査役制度を採用しており、平成26年3月26日現在の監査役総数は4名で、うち2名が社外監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。

なお、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、当社は社外取締役との間で、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社および当社グループでは、経営理念（社是・社訓）を掲げ、全ての役員および従業員がその職務を遂行するにあたっての基本理念としております。さらには、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、必要な諸規程を定め、役員・従業員に対し遵守することを求め、信頼性・透明性の高い企業を目指して内部統制システムの改善と向上に努め、CSR推進室や情報開示委員会の設置等の組織体制の改善を実施してきました。

当社および当社グループは、会社法および会社法施行規則の施行を機に、当社および当社グループの業務の適正性を確保するための体制のもとでの業務の適法性・効率性の確保およびリスクの管理に努め、社会経済情勢その他環境の変化に対応しながら、さらなるより適正な内部統制システムの構築と整備に努めてまいります。

ア．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は経営理念で当社の使命、価値観を一層具体化するとともに、全ての役員および従業員一人ひとりの心がけるべき行動あるいは心がまえを明示しております。当社の遵法および社会に開かれた公正で透明性のある企業を目指しているという姿勢を社内外に宣言するとともに、当社に係わる全ての人々、ステークホルダーから信頼される会社の実現を目的とするために「倫理規程」を定め、目的達成のための過程で起きるさまざまな法律上および倫理上の問題を解決していくための基準を示しています。

また、当社は、社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR推進室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務が法令、定款および社内規程に即して適当、妥当かつ合理的に行われているか、諸規程が適正、妥当であるかを検証し、その結果を取締役会および監査役に定期的に報告しています。

さらに、適正かつ効率的な事務処理を全社的に統括管理・指導する部署として経理・財務グループ内に事務指導担当を設置し、不正や過誤の防止を図っています。

そのほか、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口（「りんりんホットライン」）を設置し、社外を含めた複数の窓口において、通報者に不利益な取扱いをしない内部通報制度を運用しています。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役の業務執行に係る職務のうち「職務権限規程」に基づいた権限による「回議決裁規程」により決裁した文書を、法令および「文書取扱規程」に基づき保存しています。その他の重要文書についても、閲覧、謄写可能な状態で総務担当部署において一元管理しています。

また、諸規程の改定は、必要に応じて実施しています。情報の保存および管理に係る安全対策については、個人情報保護マニュアル等に基づき、セキュリティソフトの導入等を行い、情報の漏えい、滅失、紛失の防止策を実施しております。特に重要書類が多く保管されている本社においては、入退出管理等を徹底し、セキュリティ対策を実施しています。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に重大な影響を与えるリスクを統括管理するリスク管理委員会を設置し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行っています。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行います。また、取締役会の機能を補完し、より迅速な経営判断を行うために、執行役員および取締役社長が指名した者を構成員とし、取締役社長が議長を務める経営執行会議を毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しています。また、取締役会において経営計画を策定し、全社および各事業グループならびに本社グループの業績目標を策定し、各事業グループならびに本社グループにおいては「職務権限規程」ならびに別途定める業務分掌に基づき、その目標達成に向けた具体案を立案し、実行しています。

オ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の各子会社は、当社の各事業グループならびに本社グループに所属せしめて一体経営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスに必要な諸規程を当社が定める諸規程に準拠して定め、経営計画を策定して業績目標を設定し、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しています。当社は、「関係会社および有価証券投資先管理規程」に基づき、各事業グループならびに本社グループを通じて各子会社に対する適切な経営管理を行うほか、CSR推進室が直営事業所、子会社の区別なく定期的に内部監査を実施するとともに、当社常勤監査役等が監査役に就任して監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備しています。

カ．監査役を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要請がある場合には、専属の使用人を配置して監査役の命令下において監査業務が遂行できる体制を確保します。また、その使用人に係る人事異動、人事考課、懲戒処分については、事前に監査役に報告を行い、了承を得るものとします。

キ．監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、毎月開催される取締役会に出席するほか、毎月1回開催される経営執行会議については、会議資料の速やかな提出を受けています。さらには、監査役を兼務する子会社の取締役会に出席しています。

監査役は、取締役から法定の事項のほか、当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項などの内容について速やかに報告を受けるとともに、取締役社長が決裁した回議書ならびに取締役が「回議決裁規程」により決裁した回議書のうち監査役から請求のあったものについては、閲覧のため回付しています。

監査役は、CSR推進室が実施する内部監査について、監査実施計画を協議し、実施結果についてその報告を受けています。また、CSR推進室が受けた「りんりんホットライン」への通報状況およびその内容についても定期的に、案件によっては随時、報告を受けています。なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

ク．反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当要求については断固として拒絶することを基本方針としています。また、「倫理規程」の中にその旨を規定し、全ての役員および従業員に周知徹底しています。

体制としては、管理グループ安全対策担当を対応統括部署とし、警察、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、および顧問弁護士等の外部機関と連携して、社内体制の整備や情報の収集・管理等の対応全般を行っています。各事業所においては、管轄警察署と平素から緊密な連携を保ち、併せて対応統括部署との連絡・通報・相談体制を確立しています。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査部門としてはCSR推進室（室長以下計5名）があり、各事業所・子会社の実査などを通じて社内コンプライアンス状況のチェックを行っております。監査役に対しては、監査実施状況報告を随時行っているほか、年度の監査計画を事前に提出し、内容についての協議を行っています。

各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。また、会計方針、会計処理の方法等が、会社財産の状況、計算書類等に及ぼす影響、適用すべき会計基準および公正な会計慣行等に照らして適正であるかについて、監査役と会計監査人との間で意見交換を実施しております。定例の意見交換の会合は監査計画策定時、四半期レビューおよび期末決算の監査報告書受領の際に持たれ、その他個別の問題が発生した場合は必要に応じ会合を持っています。なお、常勤監査役2名は、当社経理部門での業務経験を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役について、残間里江子氏を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、長年にわたり会社経営に携わっており、また、政府審議会などの公的委員を歴任しているほか、総合プロデューサーとして数々の大型イベントを手がけており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、吉井出氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、同和鉱業株式会社（現 DOWAホールディングス株式会社）において長年にわたり業務経験を積み、現在は同子会社の取締役、監査役を兼務するなど、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、川西次郎氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）などにおいて長年にわたり業務経験を培っており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、それぞれが原則として全ての取締役会に出席し、客観的な立場から必要に応じて意見を述べており、客観的・中立的な経営監視機能が十分に確保されているものと考えています。また、「内部監査および監査役監査の状況」に記載したCSR推進室および監査役による監査結果は、取締役会や監査役会を通して他の役員同様、社外取締役および社外監査役に報告され連携を図っております。さらに、社外監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告をうけるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所規則の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	145				13
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33				2
社外役員	12	12				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、「基礎報酬」と「業績報酬」によって構成されております。株主総会の決議により決定した報酬額の限度内で、役員報酬規程に基づき、経営状況、経済情勢等を勘案して報酬額を決定しております。

また、取締役および執行役員の報酬等の客観性と透明性向上のため、代表取締役社長の諮問機関として、「報酬委員会」を設置しております。当委員会は監査役、社外役員ならびに弁護士の社外有識者が過半数を占める構成とし、原則1年に1回以上、社長からの諮問要請に応じ、審議の結果の答申を行っております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 7,431百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
常和ホールディングス(株)	722,000	1,142	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)静岡銀行	967,116	796	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,962,000	796	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,037,250	705	取引関係の強化 および長期安定保有目的
アサヒグループホールディングス (株)	255,900	478	取引関係の強化 および長期安定保有目的
清水建設(株)	1,232,868	352	取引関係の強化 および長期安定保有目的
コムシスホールディングス(株)	315,000	332	取引関係の強化 および長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディン グス(株)	585,000	160	取引関係の強化 および長期安定保有目的
サッポロホールディングス(株)	588,000	156	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)八十二銀行	53,130	22	取引関係の強化 および長期安定保有目的
NK S Jホールディングス(株)	3,071	5	取引関係の強化 および長期安定保有目的
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	2,892	4	取引関係の強化 および長期安定保有目的

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
常和ホールディングス(株)	722,000	2,063	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)静岡銀行	967,116	1,073	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,451,900	948	取引関係の強化 および長期安定保有目的
アサヒグループホールディングス (株)	255,900	743	取引関係の強化 および長期安定保有目的
清水建設(株)	1,232,868	605	取引関係の強化 および長期安定保有目的
コムシスホールディングス(株)	315,000	482	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)オリエンタルランド	22,900	339	取引関係の強化 および長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディン グス(株)	585,000	304	取引関係の強化 および長期安定保有目的
サッポロホールディングス(株)	588,000	266	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,224,250	261	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)千葉興業銀行	18,000	90	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)八十二銀行	53,130	31	取引関係の強化 および長期安定保有目的
N K S Jホールディングス(株)	3,071	8	取引関係の強化 および長期安定保有目的
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	2,892	7	取引関係の強化 および長期安定保有目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として東陽監査法人を選任しています。会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 中塩 信一

指定社員 業務執行社員 田久保 謙

指定社員 業務執行社員 榎倉 昭夫

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名です。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

ア．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,071	5,044
受取手形及び売掛金	3,283	3,494
商品及び製品	73	88
仕掛品	39	30
原材料及び貯蔵品	432	456
繰延税金資産	243	275
その他	1,561	1,552
貸倒引当金	32	30
流動資産合計	10,672	10,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 93,368	² 94,751
減価償却累計額	55,645	57,463
建物及び構築物（純額）	37,722	37,288
工具、器具及び備品	14,267	15,438
減価償却累計額	11,649	12,200
工具、器具及び備品（純額）	2,617	3,237
土地	² 14,686	² 14,688
建設仮勘定	69	133
コース勘定	2,773	2,773
その他	4,752	4,886
減価償却累計額	3,687	3,818
その他（純額）	1,065	1,067
有形固定資産合計	58,933	59,189
無形固定資産		
ソフトウェア	576	889
その他	165	171
無形固定資産合計	741	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 13,655	^{1, 2} 22,627
差入保証金	8,630	9,314
繰延税金資産	3,733	1,077
その他	676	627
貸倒引当金	17	20
投資その他の資産合計	26,679	33,626
固定資産合計	86,354	93,876
資産合計	97,027	104,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	1,771
短期借入金	² 5,575	² 5,275
1年内返済予定の長期借入金	² 6,723	² 7,744
未払法人税等	183	381
未払消費税等	231	262
賞与引当金	107	131
役員賞与引当金	3	3
ポイント引当金	130	108
その他	6,870	6,358
流動負債合計	21,717	22,038
固定負債		
長期借入金	² 28,544	² 28,594
退職給付引当金	7,893	8,159
役員退職慰労引当金	106	96
契約損失引当金	1,407	353
事業撤退損失引当金	-	1,952
会員預り金	14,051	13,404
その他	1,946	2,294
固定負債合計	53,950	54,855
負債合計	75,668	76,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	4,854	5,253
自己株式	912	914
株主資本合計	21,455	21,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	5,842
為替換算調整勘定	3	12
その他の包括利益累計額合計	262	5,854
少数株主持分	165	187
純資産合計	21,358	27,894
負債純資産合計	97,027	104,787

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	60,498	62,109
売上原価	55,900	56,833
売上総利益	4,598	5,275
販売費及び一般管理費	¹ 3,720	¹ 4,070
営業利益	877	1,205
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	267	309
持分法による投資利益	123	42
その他	247	371
営業外収益合計	639	725
営業外費用		
支払利息	667	638
固定資産除却損	128	73
その他	91	49
営業外費用合計	887	761
経常利益	630	1,169
特別利益		
契約損失引当金戻入額	-	965
投資有価証券売却益	0	643
不動産賃借料返還金	-	617
預り保証金取崩益	53	48
受取補償金	407	-
国庫補助金	19	-
固定資産売却益	2	-
その他	34	2
特別利益合計	516	2,277
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	-	2,211
減損損失	² 142	² 165
環境対策費	87	13
遊休設備維持修繕費	33	11
固定資産除却損	³ 244	-
その他	58	23
特別損失合計	564	2,426
税金等調整前当期純利益	583	1,019
法人税、住民税及び事業税	157	357
法人税等調整額	30	246
法人税等合計	187	110
少数株主損益調整前当期純利益	395	908
少数株主利益	27	30
当期純利益	368	878

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	395	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,197	6,104
為替換算調整勘定	3	9
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	1,198	6,117
包括利益	1,594	7,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,567	6,995
少数株主に係る包括利益	27	30

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	4,965	910	21,568
当期変動額					
剰余金の配当			479		479
当期純利益			368		368
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	110	1	112
当期末残高	12,081	5,431	4,854	912	21,455

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,460	-	1,460	146	20,253
当期変動額					
剰余金の配当					479
当期純利益					368
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,195	3	1,198	18	1,216
当期変動額合計	1,195	3	1,198	18	1,104
当期末残高	265	3	262	165	21,358

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	4,854	912	21,455
当期変動額					
剰余金の配当			479		479
当期純利益			878		878
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	398	2	396
当期末残高	12,081	5,431	5,253	914	21,852

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	265	3	262	165	21,358
当期変動額					
剰余金の配当					479
当期純利益					878
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,107	9	6,117	22	6,139
当期変動額合計	6,107	9	6,117	22	6,536
当期末残高	5,842	12	5,854	187	27,894

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	583	1,019
減価償却費	3,564	3,495
減損損失	142	165
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	263	265
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23	10
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	24
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	0
ポイント引当金の増減額（ は減少）	62	21
契約損失引当金の増減額（ は減少）	189	1,054
事業撤退損失引当金の増減額（ は減少）	-	1,952
受取利息及び受取配当金	268	312
支払利息	667	638
為替差損益（ は益）	0	0
持分法による投資損益（ は益）	123	42
有形固定資産売却損益（ は益）	2	-
固定資産除却損	372	73
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	0	643
受取補償金	407	-
預り保証金取崩益	53	48
不動産賃借料返還金	-	617
環境対策費用	87	-
売上債権の増減額（ は増加）	124	211
たな卸資産の増減額（ は増加）	25	30
仕入債務の増減額（ は減少）	133	119
未払消費税等の増減額（ は減少）	171	30
その他	689	307
小計	4,140	4,248
利息及び配当金の受取額	268	311
利息の支払額	672	646
法人税等の支払額	257	162
補償金の受取額	407	-
不動産賃借料返還金の受取額	-	617
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,886	4,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,947	5,068
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	-
投資有価証券の取得による支出	999	440
投資有価証券の売却による収入	0	1,138
定期預金の預入による支出	-	17
長期貸付金の回収による収入	16	12
差入保証金の差入による支出	4	692
差入保証金の回収による収入	18	7
その他	494	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,407	4,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,046	300
長期借入れによる収入	6,844	7,800
長期借入金の返済による支出	6,620	6,728
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	479	480
少数株主への配当金の支払額	8	8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	58	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,371	220
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,889	44
現金及び現金同等物の期首残高	6,961	5,071
現金及び現金同等物の期末残高	5,071	5,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において新規設立したFUJITA KANKO SINGAPORE PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。

東海汽船株

持分法を適用していない関連会社(ワシントン・コンドミニアム株)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）

その他有価証券

(時価のあるもの)...連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。）

その他有価証券

(時価のないもの)...総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金 個別法

その他 移動平均法および最終仕入原価法併用

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する方法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

契約損失引当金

不動産賃借契約から発生する損失について、解約不能期間の見込額を計上しております。

事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象...借入金金利

ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた34百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」34百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	732百万円	769百万円

2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金28,545百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	30,900 百万円
(2) 投資有価証券	4,124 百万円

また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券24百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券51百万円を供託しております。

(当連結会計年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金30,194百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	29,960 百万円
(2) 投資有価証券	7,700 百万円

また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券24百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券52百万円を供託しております。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額	21,725百万円	21,725 百万円
借入実行残高	5,325百万円	5,025 百万円
差引額	16,400百万円	16,700 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費、一般管理費のうち主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
	役員報酬	297	百万円	248
従業員給料手当	1,636	百万円	1,724	百万円
賞与引当金繰入額	11	百万円	20	百万円
役員賞与引当金繰入額	2	百万円	3	百万円
退職給付費用	105	百万円	109	百万円
役員退職引当金繰入額	8	百万円	16	百万円
広告宣伝費	106	百万円	139	百万円
保険料	34	百万円	33	百万円
地代家賃	22	百万円	37	百万円
貸倒引当金繰入額	-	百万円	4	百万円
減価償却費	160	百万円	204	百万円

2 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	48
		その他	0
		固定資産計	49
遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	93
		固定資産計	93
合計		土地	93
		工具・器具・備品	48
		その他	0
		固定資産計	142

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能性価額の算定方法)

営業施設の回収可能性価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能性価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	大阪府 泉佐野市他	建物及び構築物	49
		工具・器具・備品	60
		その他	6
		固定資産計	117
事業撤退	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	0
		工具・器具・備品	0
		土地	15
		その他	3
		固定資産計	19
遊休 不動産	長野県 茅野市他	建物及び構築物	1
		土地	27
		固定資産計	28
合計		建物及び構築物	51
		工具・器具・備品	60
		土地	42
		その他	10
		固定資産計	165

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能性価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

3 固定資産除却損の内容

(前連結会計年度)

固定資産除却損は、主に平成25年1月のホテル椿山荘東京開業に向けたものなどの施設改装等によるものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,197百万円	9,632百万円
組替調整額	- 百万円	643百万円
税効果調整前	1,197百万円	8,989百万円
税効果額	- 百万円	2,885百万円
その他有価証券評価差額金	1,197百万円	6,104百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3百万円	9百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	3百万円
その他の包括利益合計	1,198百万円	6,117百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243			122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,207,624	6,538	916	2,213,246

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 6,538株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 914株

 持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少 2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243			122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,213,246	7,138	1,344	2,219,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 7,138株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,341株

持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少 3株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	5,071百万円	5,044百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	17百万円
現金及び現金同等物	5,071百万円	5,026百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主に営業施設の熱源設備や、婚礼・宴会事業における音響機器等です。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品等	636	572	26	37
その他	63	48	-	14
合計	700	620	26	52

(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品等	53	43	1	8
その他	63	55	-	7
合計	116	99	1	16

(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	35	12
1年超	17	3
合計	52	16
リース資産減損勘定期末残高	3	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、および減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	159	38
リース資産減損勘定の 取崩額	5	3
減価償却費相当額	154	35
減損損失	-	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	5,234	5,706
1年超	34,589	39,078
合計	39,823	44,784

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達であります。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクを有しておりますが、一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して当該リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2参照)。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	5,071	5,071	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,283	3,283	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	75	78	2
その他有価証券	13,374	13,355	18
(4) 支払手形及び買掛金	(1,890)	(1,890)	-
(5) 短期借入金(2)	(5,575)	(5,575)	-
(6) 長期借入金(2)	(35,268)	(35,470)	202
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額6,723百万円)については、「(6) 長期借入金」に含めております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	5,044	5,044	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,494	3,494	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	76	79	2
その他有価証券	22,255	22,297	42
(4) 支払手形及び買掛金	(1,771)	(1,771)	-
(5) 短期借入金(2)	(5,275)	(5,275)	-
(6) 長期借入金(2)	(36,339)	(36,323)	15
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額7,744百万円)については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年12月31日(1)	平成25年12月31日(1)
非上場株式	205	295
差入保証金	8,630	9,314
会員預り金	(14,051)	(13,404)

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,071	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,283	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	13	29	32	-
合計	8,369	29	32	-

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,044	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,494	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	14	30	36	-
合計	8,552	30	36	-

(注4) 短期借入金、および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,575	-	-	-	-	-
長期借入金	6,723	7,734	7,643	6,054	3,661	3,449

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,275	-	-	-	-	-
長期借入金	7,744	8,425	7,548	5,155	3,748	3,716

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	75	78	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
合計		75	78	2

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	62	65	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	14	14	-
合計		76	79	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,966	2,832	1,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,675	10,084	1,409
合計		12,641	12,917	275

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,541	11,772	8,769
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	944	999	55
合計		21,485	12,771	8,714

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,139	643	-
合計	1,139	643	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	24,970	20,543	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	26,843	21,455	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社25社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務	8,042	8,260
会計基準変更時差異の未処理額	241	160
未認識数理計算上の差異	389	262
退職給付引当金(+ +)	7,893	8,159

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用	460	468
利息費用	111	111
会計基準変更時差異の費用処理額	80	80
数理計算上の差異の費用処理額	151	138
退職給付費用(+ + +)	643	638

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.5%	1.5%

会計基準変更時差異の処理年数

15年

数理計算上の差異の費用処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	2,835百万円	2,915百万円
減損損失	2,570百万円	2,551百万円
繰越欠損金	2,862百万円	1,614百万円
事業撤退損失引当金	-	756百万円
契約損失引当金	508百万円	125百万円
投資有価証券評価損	388百万円	313百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	23百万円	33百万円
賞与引当金繰入限度超過額	43百万円	44百万円
役員退職引当金	68百万円	38百万円
連結会社間未実現利益	39百万円	41百万円
その他	528百万円	520百万円
繰延税金負債との相殺	589百万円	3,467百万円
繰延税金資産小計	9,278百万円	5,487百万円
評価性引当額	5,300百万円	4,134百万円
繰延税金資産合計	3,977百万円	1,352百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	2,885百万円
固定資産圧縮積立金	549百万円	530百万円
その他	214百万円	235百万円
繰延税金資産との相殺	589百万円	3,467百万円
繰延税金負債合計	174百万円	183百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	4.6%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	5.5%	4.0%
評価性引当金増加分	9.9%	72.7%
持分法投資利益	8.6%	1.6%
住民税均等割等	8.2%	4.8%
複数税率適用による影響	17.3%	-
連結消去による影響	-	37.4%
適用税率差による影響	-	2.7%
海外子会社の欠損金	-	0.9%
その他	0.1%	2.0%
小計	8.6%	27.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.1%	10.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「椿山荘・太閤園事業」、「ワシントンホテル事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「椿山荘・太閤園事業」は、当社が経営するホテル椿山荘東京、太閤園、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め2ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など5社があります。

「ワシントンホテル事業」は、当社が経営する仙台、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、広島の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など9社があります。

「小涌園事業」は、当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサンに加えて、子会社が経営する伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館など3社があります。

「ノウハウ事業」は、子会社に(株)フェアトン、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアルライフの4社があります

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	椿山荘・ 太閤園 事業	ワシント ンホテル 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,836	24,055	7,223	3,230	60,345	153	60,498	-	60,498
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30	51	10	4,177	4,270	43	4,314	4,314	-
計	25,867	24,107	7,233	7,408	64,616	196	64,812	4,314	60,498
セグメント利益又は損失 ()	250	417	230	291	1,190	347	842	34	877
セグメント資産	45,121	14,750	12,638	3,586	76,097	2,882	78,980	18,046	97,027
その他の項目									
減価償却費	1,797	441	969	87	3,295	92	3,388	176	3,564
減損損失	-	49	-	-	49	-	49	93	142
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,591	539	525	57	3,713	120	3,834	469	4,304

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額18,046百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産21,241百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去 3,195百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等でありま
す。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額180百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシントン ホテル 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,598	25,322	7,675	3,333	61,930	179	62,109	-	62,109
セグメント間の内部売上 高又は振替高	33	23	15	4,143	4,217	37	4,255	4,255	-
計	25,632	25,346	7,691	7,477	66,147	216	66,364	4,255	62,109
セグメント利益又は損失 ()	276	589	535	182	1,583	405	1,177	27	1,205
セグメント資産	45,439	16,226	12,378	3,500	77,545	3,708	81,253	23,533	104,787
その他の項目									
減価償却費	1,763	478	909	78	3,229	72	3,302	192	3,495
減損損失	65	51	4	-	121	39	161	4	165
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,932	1,209	462	62	3,665	140	3,805	517	4,323

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額23,533百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産27,294百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去 3,760百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等でありませ

(3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額197百万円が含まれております。

(4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	176円82銭	231円17銭
1株当たり当期純利益金額	3円07銭	7円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,358	27,894
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	165	187
(うち少数株主持分)(百万円)	(165)	(187)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,193	27,707
期末の普通株式の数(千株)	119,860	119,855

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	368	878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	368	878
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,864	119,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,575	5,275	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,723	7,744	1.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	60	29	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	28,544	28,594	1.53	平成27年1月～ 平成34年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	309	279	-	平成27年1月～ 平成38年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	41,212	41,923	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,425	7,548	5,155	3,748
リース債務	29	28	25	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,644	29,308	44,216	62,109
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額 () (百万円)	639	453	454	1,019
四半期(当期)純利 益金額又は四半期純 損失金額() (百万円)	218	406	398	878
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	1.83	3.40	3.33	7.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.83	5.22	0.07	10.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,455	4,498
売掛金	2,405	2,600
商品及び製品	62	78
原材料及び貯蔵品	316	339
前払費用	667	715
繰延税金資産	189	231
短期貸付金	² 7,958	² 7,492
その他	591	679
貸倒引当金	5,227	4,466
流動資産合計	11,418	12,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 48,163	¹ 48,668
減価償却累計額	22,743	23,747
建物（純額）	25,420	24,920
建物附属設備	¹ 29,799	¹ 30,453
減価償却累計額	22,987	23,565
建物附属設備（純額）	6,812	6,887
構築物	¹ 8,593	¹ 8,775
減価償却累計額	5,531	5,665
構築物（純額）	3,061	3,109
機械及び装置	3,457	3,544
減価償却累計額	2,838	2,882
機械及び装置（純額）	618	662
車両運搬具	193	192
減価償却累計額	186	187
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品	11,644	12,804
減価償却累計額	9,388	9,948
工具、器具及び備品（純額）	2,255	2,855
土地	¹ 13,798	¹ 13,770
建設仮勘定	69	106
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
その他	371	371
減価償却累計額	44	71
その他（純額）	327	300
有形固定資産合計	54,863	55,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
無形固定資産		
商標権	12	12
ソフトウェア	569	885
電話加入権	98	98
その他	32	36
無形固定資産合計	713	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	5,225	7,499
関係会社株式	¹ 9,808	¹ 16,412
出資金	1	1
関係会社出資金	44	54
長期貸付金	18	6
長期前払費用	48	36
繰延税金資産	3,792	694
差入保証金	6,518	7,209
その他	629	601
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	26,086	32,516
固定資産合計	81,663	88,663
資産合計	93,082	100,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,528	1,493
短期借入金	^{1, 2} 6,604	^{1, 2} 6,648
1年内返済予定の長期借入金	¹ 6,579	¹ 7,604
未払金	2,067	1,176
未払費用	2,401	2,444
未払法人税等	97	291
未払消費税等	141	122
前受金	549	648
預り金	328	392
賞与引当金	82	103
ポイント引当金	130	108
その他	422	369
流動負債合計	20,934	21,404
固定負債		
長期借入金	¹ 28,160	¹ 28,305
受入敷金保証金	1,048	1,047
会員預り金	13,092	12,543
退職給付引当金	7,273	7,504
役員退職慰労引当金	56	64
関係会社事業損失引当金	1,033	273
事業撤退損失引当金	-	1,795
その他	886	1,202
固定負債合計	51,551	52,735
負債合計	72,485	74,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	5,440	5,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	984	952
別途積立金	2,500	-
繰越利益剰余金	746	3,272
利益剰余金合計	4,230	4,225
自己株式	881	883
株主資本合計	20,871	20,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	5,827
評価・換算差額等合計	275	5,827
純資産合計	20,596	26,691
負債純資産合計	93,082	100,832

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	¹ 46,298	¹ 47,099
売上原価	² 42,489	² 42,854
売上総利益	3,809	4,244
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	103	136
旅費及び交通費	121	157
役員報酬	210	172
給料及び賞与	1,406	1,477
法定福利費	213	224
賞与引当金繰入額	12	21
退職給付費用	91	94
役員退職慰労引当金繰入額	7	15
地代家賃	22	33
業務委託費	82	76
減価償却費	149	195
租税公課	93	135
その他	522	624
販売費及び一般管理費合計	³ 3,037	³ 3,365
営業利益	772	878
営業外収益		
受取利息	⁴ 38	⁴ 40
受取配当金	⁴ 499	⁴ 401
受取手数料	1	1
受取地代家賃	⁴ 75	⁴ 79
生命保険配当金	42	55
その他	⁴ 122	⁴ 223
営業外収益合計	781	801
営業外費用		
支払利息	663	634
固定資産除却損	121	67
その他	77	37
営業外費用合計	861	739
経常利益	691	941
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	258	760
貸倒引当金戻入額	13	759
投資有価証券売却益	0	643
受取補償金	219	-
国庫補助金	19	-
固定資産売却益	0	-
その他	32	2
特別利益合計	542	2,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	-	2,054
減損損失	⁵ 93	⁵ 93
関係会社株式評価損	293	55
遊休設備維持修繕費	33	20
環境対策費	87	13
固定資産除却損	⁶ 244	-
貸倒引当金繰入額	150	-
関係会社事業損失引当金繰入額	6	-
その他	54	20
特別損失合計	961	2,259
税引前当期純利益	273	847
法人税、住民税及び事業税	35	202
法人税等調整額	149	170
法人税等合計	184	372
当期純利益	88	474

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(1) 料理、飲物材料費	3,763	8.9	3,845	9.0
(2) 売店商品原価	1,580	3.7	1,666	3.9
(3) その他の材料費	3,918	9.2	3,858	9.0
(4) 従業員給料手当他	10,040	23.6	10,481	24.5
(5) 賞与引当金繰入額	67	0.2	64	0.2
(6) 退職給付費用	410	1.0	395	1.0
(7) 水道光熱費	2,269	5.3	2,410	5.6
(8) 広告宣伝費	808	1.9	788	1.8
(9) 修繕費	360	0.9	409	1.0
(10) 手数料	1,763	4.1	1,938	4.5
(11) 地代家賃	4,714	11.1	4,744	11.0
(12) 業務委託費	3,919	9.2	3,941	9.2
(13) 減価償却費	3,126	7.4	3,006	7.0
(14) その他諸経費	5,744	13.5	5,303	12.3
売上原価合計	42,489	100.0	42,854	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

(単位：百万円)

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	939	2,500	1,181	4,620
当期変動額				
剰余金の配当			479	479
当期純利益			88	88
固定資産圧縮積立金の積立	74		74	-
固定資産圧縮積立金の取崩	30		30	-
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	44	-	435	390
当期末残高	984	2,500	746	4,230

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	879	21,263	1,471	1,471	19,792
当期変動額					
剰余金の配当		479			479
当期純利益		88			88
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	1,196	1,196	1,196
当期変動額合計	1	392	1,196	1,196	804
当期末残高	881	20,871	275	275	20,596

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

(単位：百万円)

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	984	2,500	746	4,230
当期変動額				
剰余金の配当			479	479
当期純利益			474	474
固定資産圧縮積立金の積立	-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	31		31	-
自己株式の取得				
自己株式の処分				
別途積立金の取崩		2,500	2,500	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	31	2,500	2,526	5
当期末残高	952	-	3,272	4,225

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	881	20,871	275	275	20,596
当期変動額					
剰余金の配当		479			479
当期純利益		474			474
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	0	0			0
別途積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	6,102	6,102	6,102
当期変動額合計	2	7	6,102	6,102	6,095
当期末残高	883	20,863	5,827	5,827	26,691

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)...事業年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

その他有価証券

(時価のないもの)...総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品...移動平均法および最終仕入原価法併用

3 デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法(ソフトウェア除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとして算定する方法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当事業年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌事業年度から定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(7) 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象.....借入金金利

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた32百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(前事業年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金28,283百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	30,848 百万円
(2) 関係会社株式	4,124 百万円

また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券51百万円を供託しております。

(当事業年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金29,947百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	29,908 百万円
(2) 関係会社株式	7,700 百万円

また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券52百万円を供託しております。

2 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産		
短期貸付金	7,958百万円	7,492百万円
流動負債		
短期借入金	1,030百万円	1,373百万円

(前事業年度)

なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額は、1,918百万円であります。

(当事業年度)

なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額は、2,020百万円であります。

3 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(株)福井ワシントンホテル サービス	216百万円	(株)福井ワシントンホテル サービス 137百万円
(株)長崎ワシントンホテル サービス	50百万円	(株)長崎ワシントンホテル サービス 45百万円
計	266百万円	計 182百万円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	21,725百万円	21,725百万円
借入実行残高	5,325百万円	5,025百万円
差引額	16,400百万円	16,700百万円

(損益計算書関係)

1 事業別売上高内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 椿山荘・太閤園事業	22,809百万円	22,565百万円
(2) ワシントンホテル事業	17,029百万円	17,995百万円
(3) 小涌園事業	6,081百万円	6,125百万円
(4) ノウハウ事業	187百万円	204百万円
(5) その他	191百万円	206百万円
合計	46,298百万円	47,099百万円

2 事業別売上原価内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 椿山荘・太閤園事業	21,012百万円	20,885百万円
(2) ワシントンホテル事業	15,479百万円	16,109百万円
(3) 小涌園事業	5,342百万円	5,324百万円
(4) ノウハウ事業	0百万円	0百万円
(5) その他	654百万円	534百万円
合計	42,489百万円	42,854百万円

3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、以下の通りであります。

(前事業年度)

販売費 約42%
 一般管理費 約58%

(当事業年度)

販売費 約45%
 一般管理費 約55%

4 営業外収益のうち、下記科目には、関係会社に係る収益が含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取配当金	376百万円	264百万円

前事業年度において、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は89百万円であります。

当事業年度において、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は90百万円であります。

5 減損損失を認識した資産グループの概要

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	93
		固定資産計	93
合計		土地	93
		固定資産計	93

(資産グルーピングの方法)

当社は、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休不動産は、市場価値が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	東京都港区	建物及び構築物	42
		工具・器具・備品	1
		その他	1
		固定資産計	45
事業撤退	三重県鳥羽市他	建物及び構築物	0
		工具・器具・備品	0
		土地	15
		その他	3
		固定資産計	19
遊休不動産	長野県茅野市他	建物及び構築物	1
		土地	27
		固定資産計	28
合計		建物及び構築物	44
		工具・器具・備品	1
		土地	42
		その他	5
		固定資産計	93

(資産グルーピングの方法)

当社は、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休不動産は、市場価値が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

6 固定資産除却損の内容

(前事業年度)

固定資産除却損は、主に平成25年1月のホテル椿山荘東京開業に向けたものなどの施設改装等によるものであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,148,976	6,538	914	2,154,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 6,538株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 914株

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,154,600	7,138	1,341	2,160,397

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 7,138株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,341株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主に営業施設の熱源設備や、婚礼・宴会事業における音響機器等です。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品等	542	515	-	26
その他	63	48	-	14
合計	605	564	-	41

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品等	30	26	1	2
その他	63	55	-	7
合計	93	81	1	10

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	29	9
1年超	11	1
合計	41	10

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	140	29
リース資産減損勘定の 取崩額	-	-
減価償却費相当額	140	29
減損損失	-	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	3,568	4,029
1年超	28,182	34,154
合計	31,751	38,184

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	522	705	183

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	522	802	280

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	2,608百万円	2,678百万円
貸倒引当金超過額	530百万円	578百万円
役員退職引当金	48百万円	26百万円
関係会社事業損失引当金	381百万円	93百万円
投資有価証券評価損	383百万円	262百万円
減損損失	2,137百万円	2,173百万円
関係会社株式評価損	720百万円	740百万円
繰越欠損金	1,293百万円	664百万円
資産除去債務	129百万円	132百万円
事業撤退損失引当金	-	695百万円
その他	268百万円	298百万円
繰延税金資産小計	8,502百万円	8,344百万円
評価性引当金	3,937百万円	3,963百万円
繰延税金資産合計	4,564百万円	4,380百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	2,885百万円
固定資産圧縮積立金	549百万円	530百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	33百万円	38百万円
繰延税金負債合計	583百万円	3,454百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,981百万円	925百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.3%	8.1%
評価性引当金増加分	20.1%	4.2%
住民税均等割等	13.0%	4.3%
複数税率適用による影響	34.8%	
その他	2.3%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5%	44.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	171円75銭	222円59銭
1株当たり当期純利益金額	0円74銭	3円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,596	26,691
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,596	26,691
期末の普通株式の数(千株)	119,919	119,913

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	88	474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	88	474
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,923	119,917

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	常和ホールディングス(株)	722,000	2,063
		(株)静岡銀行	967,116	1,073
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,451,900	948
		アサヒグループ ホールディングス(株)	255,900	743
		清水建設(株)	1,232,868	605
		コムシスホールディングス(株)	315,000	482
		(株)オリエンタルランド	22,900	339
		三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	585,000	304
		サッポロホールディングス(株)	588,000	266
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,224,250	261
		その他 20銘柄	1,339,393	343
計		8,704,327	7,431	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第273回分離元本国債	30	29
		第256回利付国債	14	14
		分離利息国債 2019年3月	10	9
		分離利息国債 2021年6月	9	8
		分離利息国債 2020年6月	5	4
		第301回利付国債	1	1
		第311回分離元本国債	1	0
計		70	67	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,163	601	96(33)	48,668	23,747	1,036	24,920
建物附属設備	29,799	1,002	347(10)	30,453	23,565	901	6,887
構築物	8,593	284	103(0)	8,775	5,665	228	3,109
機械及び装置	3,457	167	80(3)	3,544	2,882	119	662
車両運搬具	193	1	2	192	187	3	5
工具、器具及び備品	11,644	1,261	100(1)	12,804	9,948	653	2,855
土地	13,798	15	42(42)	13,770	-	-	13,770
建設仮勘定	69	92	54	106	-	-	106
コース勘定	2,450	-	-	2,450	-	-	2,450
山林	42	-	-	42	-	-	42
その他	371	-	-	371	71	26	300
有形固定資産計	118,583	3,426	827(91)	121,182	66,068	2,969	55,113
無形固定資産							
商標権	107	4	0(0)	111	99	2	12
ソフトウェア	1,297	583	12	1,867	982	191	885
電話加入権	98	-	-	98	-	-	98
その他	634	57	20	671	634	32	36
無形固定資産計	2,137	575	28(0)	2,749	1,716	226	1,033
長期前払費用	127	12	-	139	103	23	36

(注)1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	桜苑 新築工事	太閤園	441
	迎賓館3Fテラス(ZUISHOW)改装工事	太閤園	29
建物附属設備	桜苑 電気・空調機ほか 設備工事	太閤園	196
	広島 客室設備工事	広島ワシントンホテル	93
構築物	20号源泉 掘削工事	箱根小涌園	104
	桜苑 外構・植栽工事	太閤園	65
機械及び装置	新営業系システム POSシステム機器	本社	20
	桜苑 厨房機器(スチームコンベクションほか)	太閤園	15
工具、器具及び備品	広島 客室備品・内装工事	広島ワシントンホテル	243
	仙台 客室備品・内装工事	仙台ワシントンホテル	236
ソフトウェア	新営業系システム導入	本社	465

(注)2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	蔵の間改装に伴う除却損	太閤園	12
建物附属設備	給排水設備改修に伴う除却損	ホテル椿山荘東京	108
	消火設備改修に伴う除却損	ホテル椿山荘東京	51
構築物	20号源泉改修に伴う除却損	箱根小涌園	70

(注)3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,227	53	2	811	4,466
賞与引当金	82	103	82	-	103
ポイント引当金	130	108	130	-	108
役員退職慰労引当金	56	21	13	-	64
関係会社事業損失引当金	1,033	-	-	760	273
事業撤退損失引当金	-	2,054	258	-	1,795

(注)貸倒引当金および関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a)流動資産

(1) 現金及び預金

摘要		金額(百万円)
現金		142
預金	当座預金	4,337
	普通預金	4
	別段預金	5
	振替貯金	2
	外貨預金	6
	小計	4,356
合計		4,498

(2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェイティービー	133
A N Aセールス(株)	130
アメリカン・エキスプレス・インターナショナル, Inc.	87
(株)ジェーシービー	87
(株)大栄トラベル	78
その他 (注)	2,082
計	2,600

(注) ユーシーカード(株) 他

(ロ)売掛金の発生及び回収状況

当期首残高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	当期末残高 D (百万円)	回転率 E (回) $B \div \frac{A+D}{2}$	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) 365日 ÷ E
2,405	29,446	29,250	2,600	11.8	91.8	31

(注) 当期発生高と当期売上高との差は現金売上および消費税等によるものであります。

(3) 商品及び製品

摘要	金額(百万円)
売店商品	78
計	78

(4) 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
料理材料	155
飲物材料	57
その他の材料	9
客用消耗品	32
広告宣伝材料	17
その他の雑品	66
計	339

(5) 短期貸付金

摘要	金額(百万円)
関西エアポートワシントンホテル(株)	3,708
藤田グリーンサービス(株)	918
キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)	642
藤田観光ワシントンホテル旭川(株)	579
(株)福井ワシントンホテルサービス	567
その他	1,075
計	7,492

(b) 固定資産

(6) 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
DOWAホールディングス(株)	14,341
東海汽船(株)	522
藤田プロパティマネジメント(株)	259
藤田ホテルマネジメント(株)	200
札幌ワシントンホテル(株)	200
その他	888
計	16,412

(7) 差入保証金

摘要	金額(百万円)
不動産賃借保証金	7,173
取引保証金	35
計	7,209

負債の部

(a)流動負債

(1)買掛金

相手先	金額(百万円)
高見(株)	63
高瀬物産(株)	51
(株)東京美容研究所	38
ワイエイチ富士(株)	37
日本産業(株)	27
その他 (注)	1,273
計	1,493

(注) 資生堂美容室(株) 他

(2)借入金

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	1,100
(株)常陽銀行	900
(株)三井住友銀行	600
(株)静岡銀行	525
(株)秋田銀行	450
その他 (注)	3,073
計	6,648

(注) (株)南都銀行 他

(ロ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,424
(株)みずほ銀行	1,394
三井住友信託銀行(株)	1,101
みずほ信託銀行(株)	681
(株)日本政策投資銀行	657
その他 (注)	2,346
計	7,604

(注) (株)静岡銀行 他

(b)固定負債

(八)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	5,586
(株)三菱東京UFJ銀行	5,536
三井住友信託銀行(株)	4,278
(株)日本政策投資銀行	3,279
(株)静岡銀行	2,270
その他 (注)	7,355
合計	28,305

(注) みずほ信託銀行(株) 他

(3) 会員預り金

摘要	金額(百万円)
カメラアヒルズカントリークラブ入会預託金	7,537
ウスタリアンライフクラブ預託金	1,624
フジタルーデンスクラブ預託金	1,440
ホテル椿山荘東京スパ保証金	1,050
藤田日新会保証金	635
フジタグリーンメンバーズ預託金	251
その他	4
計	12,543

(4) 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	7,605
未認識数理計算上の差異	262
会計基準変更時差異の未処理額	160
計	7,504

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで				
定時株主総会	3月中				
基準日	12月31日				
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取、買増					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所					
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載アドレス http://www.fujita-kanko.co.jp/ir/announce.html				
株主に対する特典					
権利確定日	平成25年6月30日		平成25年12月31日		
有効期限	平成25年10月1日から 平成26年3月31日まで (平成25年9月中旬発送)		平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで (平成26年3月中旬発送)		
種類	割引率	割引限度額	1,000～ 2,999株	3,000～ 4,999株	5,000株以上
宿泊株主優待券	50%	20,000円	共通優待券 10枚	共通優待券 20枚	共通優待券 30枚
レストラン株主優待券	20%	10,000円			
箱根小涌園コネッサン・下田海中水族館共通株主優待券	50%	1枚10名様迄			
提携施設株主優待券(ワシントンホテルプラザチェーン)	20%	10,000円	3枚	6枚	9枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号および単元株式数となる数の株式の売渡請求以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第80期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)平成25年3月26日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)平成25年3月26日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第81期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)平成25年5月14日に関東財務局長に提出

第81期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日に関東財務局長に提出

第81期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日に関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第81期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月12日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月27日に関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月22日に関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日に関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成25年10月17日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月26日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 塩 信 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 久 保 謙
指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎 倉 昭 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田観光株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤田観光株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月26日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 塩 信 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 久 保 謙
指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎 倉 昭 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。